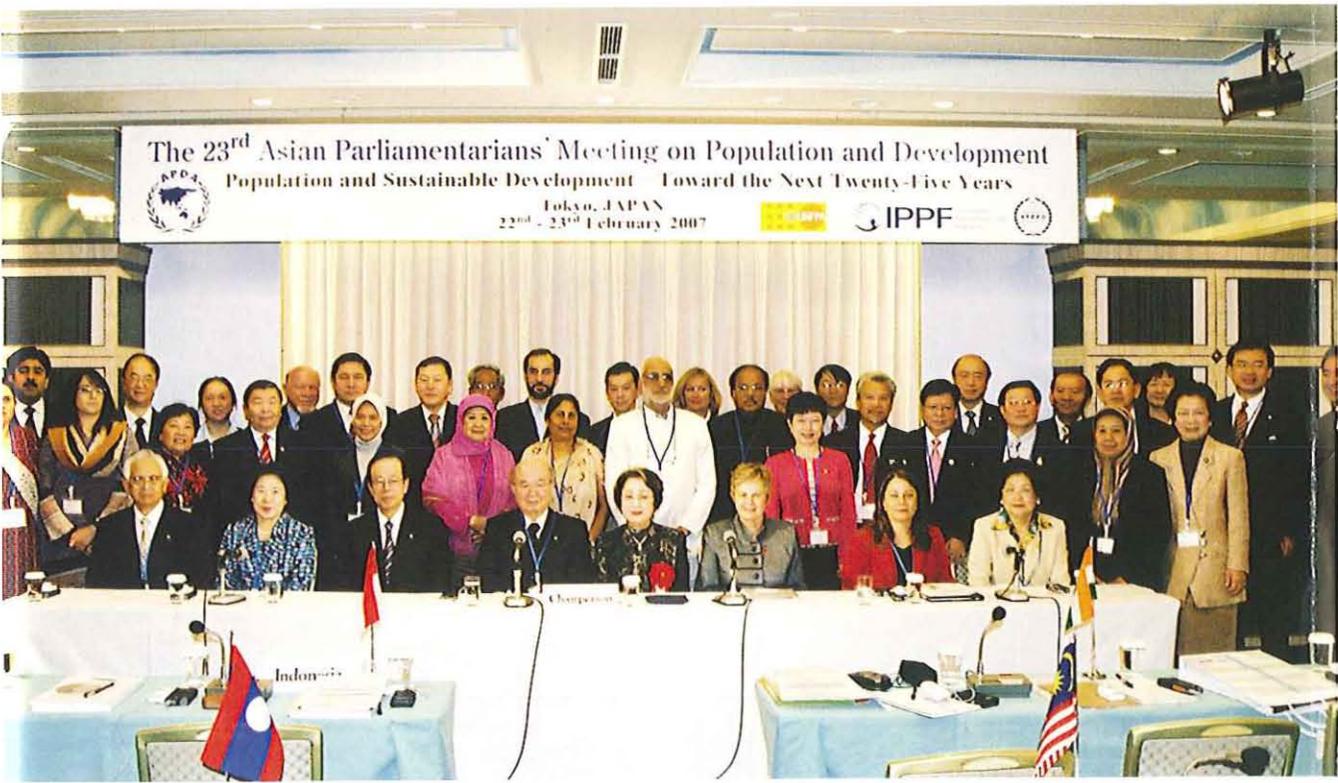


人類と地球の平和的共存を目指して

人口と開発

Population & Development

The 23rd Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development
Population and Sustainable Development - Toward the Next Twenty-Five Years
Tokyo, JAPAN
22nd - 23rd February 2007



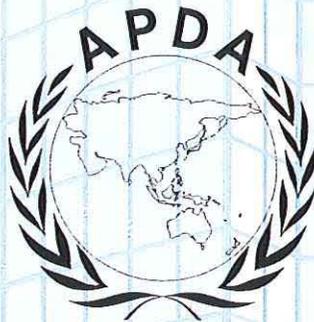
- 特集1 第23回APDA会議・APDA創立25周年
- 特集2 APDA・JPPF新体制へ
- 特集3 人口学の泰斗 黒田俊夫先生を偲ぶ

春

APR

2007 NO.97

人類の未来のために
地球の未来のために



APDA

The Asian Population
and Development
Association

財団法人 アジア人口・開発協会



From choice, a world of possibilities

人口と開発

春・APRIL / 2007・No.97



(カザフスタン・アスタナ市)

巻頭言



中山 太郎 衆議院議員
(なかやま たろう)

1960年医学博士号取得。1968年に参議院議員に初当選、以後3期連続当選。その間、参議院自民党幹事長、総理府総務長官・沖縄開発庁長官を歴任。1986年に衆議院に初当選、以後7回連続当選。1989～92年には海部内閣の外務大臣を務める。1997年に勲一等旭日大綬章を受賞。衆議院日本国憲法に関する調査特別委員会委員長、1991～2007年まで国際人口問題議員懇談会（JPFP）会長、1998～2007年まで（財）アジア人口・開発協会理事長を務める。現在顧問。

—APDAの25年と これからの25年—

中山 太郎

財団法人アジア人口・開発協会 顧問
(前理事長)

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）は、1974年に設立された世界初の人口と開発に関する超党派国会議員組織である「国際人口問題議員懇談会（JPFP）」事務局として、「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）」の設立母体として1982年2月に設立され、本年2月に設立25周年を迎えることができた。これもひとえに私たちの活動を支援してくださった多くの皆様のご尽力のおかげであると深く感謝している。

APDAの設立理念は創設者である佐藤隆の「飢えて死ぬただけに生まれてくる子どもがあつてはならない」という言葉に集約される。人類がこの地球上で人間としての尊厳をもって生きることができると世界を作ること、これこそが国会議員の人口と開発に関する活動の目的である。持続可能な開発を達成することなく人類の長期的な生存はありえず、この達成のためには人口問題の解決が不可欠の要件である。そして人口問

題は一人ひとりの生活の問題であり、決して強制できる問題ではない。選挙民から選ばれた国会議員が問題を理解し、選挙民に受け入れ可能な方法を探し、国民の理解を形成すると同時に、それぞれの国で人口問題を解決に向ける法的環境を整備し、国家予算の動員を図る必要がある。

APDAはJFPF事務局としてまたAFPPD議長事務所としてその活動を強力に支援してきた。これらの活動の中から、アジア各国に人口と開発に関する国内委員会が設立され、各国で活発な立法措置や積極的な財政措置が取られた。その結果、現在ではアジア全体の合計特殊出生率(TFR)が2.5にまで減少するなどアジア人口の安定化に向けて大きな成果を挙げることができたのである。この成功は、言うまでもなく各国の国民、政府の献身的な努力の賜物である。さらに一連の活動の中からアフリカ・アラブ地域およびヨーロッパ地域に人口と開発に関する議員フォーラムが設立され、現在

では世界中全ての地域で議員フォーラムが存在し、国際的な議員ネットワークを形成するに至っている。国会議員活動の国際的発言力も増し、1999年には国連総会の決議文書にその意思が明確に反映された。APDAとしては、幾分がでもこれらの成果の実現に貢献し、人類史的な貢献を果たしたのではないかと自負している。

このような努力の結果、アジア全体として見た人口問題は安定化に向かいつつあるが、今なお一部の東南アジアや南アジアの国では人口増加が引き続いている。また人口転換を達成した日本や韓国では急速な少子高齢化が進展している。アジアの人口問題もかつてのような一律に人口増加への対応を行うのではなく、それぞれの場合に応じた対応が必要となっている。

一方APDA、AFPPDの創設者たちのもう一つの懸念であった環境と持続可能な開発の問題は、その設立から25年を経て具体的かつ深刻

な問題となって私達の前に姿をあらわしている。具体的にはCO₂濃度の上昇、それに伴う地球温暖化、世界の主要穀倉地帯における地下水位の低下、絶滅危惧種の急速な増大、漁業資源の逼迫など、25年前に懸念された問題が喫緊の課題として私たちの前に立ちはたかっている。

このようにAPDAが設立されてからの25年でアジアの人口問題の進展に大きな成果があったと同時に、持続可能な開発を達成するために不可欠な食料問題、淡水資源問題、環境問題と人口規模の増加に伴う地球環境への負荷の増大は、設立当時とは比べものにならないほど深刻な課題となり、私たち人類の未来を脅かしている。

APDAはこの25年の成果を踏まえ、次の25年に向かって志も新たに果敢な挑戦を続けていくつもりである。日本の国際的な発言力を確保するためにも今後一層のご協力とご支援をお願いしたいと思う。



巻頭言／APDAの25年とこれからの25年	中山 太郎	2
第23回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議開催		
開会宣言	扇 千景	5
開会挨拶	中山 太郎	6
講演要旨		
提言―これからの25年に向けて―		
APDA設立25周年に寄せて	アフマッド・フスニ・ビン・モハマッド・ハナブライ	8
閉会挨拶	福田 康夫	10
APDA創立25周年 賑やかに祝賀レセプション		
APDA理事会		
JPPF総会		
地球シグナル／世界の食料需給の将来…エタノールが投機か飢餓か？	辻井 博	17
時代に挑んだ人口学者―黒田俊夫先生が遺したもの―	清水 浩昭	20
黒田俊夫先生を想う	尾崎美千生	21
黒田理論とその後の課題	吉田 昭彦	24
国際家族計画連盟（I.P.P.F.）活動レポート	中村 百合	29
誌上再録③／人口・開発・食糧を考える	佐藤 隆	31
にゅーすふぉーらむ		
投稿論文募集―73/APDA賛助会員募集―74/本協会実施調査報告書および出版物―75		
UNFPA関連出版物―81/APDA日誌―85		

第23回

人口と開発に関する アジア国会議員代表者会議開催

「人口と持続可能な開発—新たなる25年に向けて—」

2月22～23日、(財)アジア人口・開発協会(APDA)はアジア・太平洋地域から20カ国の代表国会議員を日本に迎え、「第23回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議(通称APDA会議)」を「人口と持続可能な開発—新たなる25年に向けて」をテーマに都内で開催した。

APDAと人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)の設立25周年の節目に際し、人口と開発に関する国会議員活動がアジア地域の人口の安定化に大きく寄与したことが認識される一方、人口問題は多様化し、地球温暖化をはじめ環境問題はますます深刻さを増している。

会議では、人口転換と高齢化、食料問題、淡水資源問題を含む環境問題に加え、感染症や国際労働移動といった近年の社会的課題を検証し、活発な議論を交わした。さらに、今後25年の国会議員活動の方向性についての討議を経て、議員活動のさらなる推進を誓い、リプロダクティブ・ヘルスを含む人口問題の解決と持続可能な開発を達成するための具体的な方策を盛り込んだ「提言—これからの25年に向けて」が採択された。

開 会 宣 言

参議院議長 扇 千景

本日は、アジア各国からの代表をお招きして、「第23回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」が開催されますことを心よりお喜び申し上げます。また、財団法人アジア人口・開発協会（APDA）が創立25周年を迎えられたことに對しまして心からの祝意を申し添えたいと存じます。

私も、アジアの人口問題には長年たずさわってまいりました。1981年に北京で開催された「人口と開発に関するアジア国会議員会議」に参加させていただいたほか、人口問題に関し世界に先駆けて我が国に設立された超党派の議員組織である「国際人口問題議員懇談会」の事務局長を務めさせていただいたりもしました。「代表者会議」にも、第2回以来過去3回、出席させていただいております。それだけに、今回の25周年に関しては、特別な感慨を持つ者の一人でございます。

人口問題は、人類の生存、尊厳、平和に関わる問題であり、また、地球環境や食料、資源エネルギー問題とも関連する地球的規模の課題です。これら

について、各国の国民を代表する国会議員が積極的に議論を交わし、国境を越えた活動を行っていくことは、大変重要なことだと考えます。

今回の会議のテーマは、「人口と持続可能な開発―新たな25年に向けて」でございます。APDA設立25周年を機に、これまでの成果を検証し、多様化する人口問題と持続可能な開発のために諸問題を検討することで、今後の25年に向けた活動の方向性を探るものであり、誠に意義深いものと考えます。

世界、アジアの情勢を見てみますと、まず、世界の総人口は2005年には64億人を超え、2050年には約90億人に達するものと見込まれております。その中で、アジアは世界で最も人口が多い地域であります。2005年現在の人口規模では、中国の13・2億人、インドの11億人のように、アジアには人口規模の大きな国が多く存在しております。

次に、出生率について合計特殊出生率の水準で見えますと、ラオスの



person

開会宣言を行う扇議長・右はグリアIPPF事務局長

4・7が最も高く、パキスタンの4・1、カンボジアの4・0が、これに続いております。しかし、その一方で、香港の0・97、韓国の1・08、我が日

本の1・26のように、超少子化とも言える状況が発生している国や地域も存在しております。

そして、総人口に占める65歳以上人口の割合である「高齢化率」について見ますと、全世界で、1950年の5・2%から、2005年には7・4%に上昇し、2050年には16・

1%にまで上昇するものと推定されております。アジアでは、2005年、日本はすでに19・9%と突出しておりますが、フィリピンは3・9%、インドは5・3%という数値を示しています。しかし、2050年には、日本の35・7%は特別ですが、フィリピン、インドも15%に近づくことが予想されております。このように今後はアジア地域においても、高齢化が急速に進展すると見込まれております。

人口問題の解決は決して容易ではありません。急速な人口の増加は、貧困や飢餓等の問題を引き起こしている一方で、日本をはじめとする国々では、少子高齢化の進展が社会経済に様々な影響を及ぼそうとしております。その

国の伝統や歴史的背景など、各国によって、取り組みの方法は様々でありましょう。この会議を通じて、各国間で様々な情報を交換し、その有効な施策については進んで取り入れ、効果的でないと思われる施策については勇気を持ってやめるといった選択も重要になってまいります。

日本は、現在、世界で最も少子高齢化が進んだ国と言っても過言ではありません。問題と諸課題に直面し、それらに対する諸政策について、様々な経験をしております。こうした「日本の経験」も、今後予測されるアジア地域の少子高齢化対策の道標になるのではないかと考えられます。

諸問題の解決に向けて、私たち「議事会」の役割もますます重要となつていくと考えます。これらの問題に関わる皆様の、更なるご努力に期待し、そのご努力が結実することを祈念いたしまして、開会宣言といたしたいと思います。

ご清聴ありがとうございました。

開 会 挨拶

APDA理事長

衆議院議員 中山 太郎

このたびは、「第23回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」にご参集賜り心より感謝申し上げます。今回、この会議を主催いたしております財団法人アジア人口・開発協会（APDA）が創立25周年を迎えたことを機に、会議のテーマを「人口と持続可能な開発―新たな25年に向けて―」とさせていただきます。

25年前、APDAが創立された頃、アジアのほとんど全ての国々で急激な人口増加が起こり、その対策が急務となっていました。

1982年にはアジア全体の合計特殊出生率（TFR）は4・0だったのです。これが現在では2・5にまで減少しました。現在では、日本や韓国などで急速な少子高齢化が進展するなど当時想像もできなかったほどアジアの人口を取り巻く環境は激変しました。

少子高齢化は深刻な課題であります。私たちが忘れてはならないことは、人口が増加を続ける社会に比べれば、はるかに可能性に満ち、希望にあふれた社会であるということです。

人口が増加を続ける中で、人類の未来はありえませんが、現在、アジア地域の人口転換が進んできた結果、人口を取り巻く様相は各国毎に極めて多様なものとなっています。各国の実情に応じた対策が必要となってきました。

そして、25年前、APDA創立者たちのもう一つの懸念であった持続可能な開発の問題に関して言えば、懸念が現実の課題となりつつあります。近年異常気象が多発しておりますが、そのあまりの頻度の高さから、異常気象とは呼べなくなってきました。地球シミュレーターなどのスーパー・コンピュータによる地球環境の将来予測は、危機的な未来を私たちの目の前に突きつけております。

これまでアジアの人口問題の解決に向けて国会議員活動は大きな成果を挙げることができました。この成果を踏まえ、これから持続可能な開発を実現し、人類の未来を明るくするたためには、多様な人口の現状を踏まえ、これからさらなる努力と連携が必要と



APDA会議会場

なりません。

これからの25年が、まさしく人類の未来を決める正念場になると思います。

ご参加の皆様方には、この機会に、これまでの成果を振り返り、そしてこれから取り組むべき課題をご協議いただきたいとお願いしております。

私たち国会議員は、各国の未来に責任を持つものです。将来に禍根を残さないためにも、人口と持続可能な開発の問題に、真剣に取り組んでまいりたいと思います。皆様の積極的なご参加を期待いたしております。

APDA会議参加者：

イラン、インド、インドネシア、オーストラリア、カザフスタン、韓国、キルギス、シンガポール、タイ、タジキスタン、中国、日本、ニュージーランド、ネパール、パキスタン、フィリピン、ベトナム、マレーシア、モンゴル、ラオス（20カ国）の代表国会議員、および国連人口基金（UNFPA）代表、国際家族計画連盟（IPPF）代表、関係団体、国内委員会事務局など総数70名

〈講演要旨〉

セッション1

「アジアの少子高齢化と人口転換—日本の経験とアジアの未来—」

早稲田大学人間科学学術院
特任教授

阿藤 誠



阿藤教授

人口転換のうち特に多産から少産への出生力転換を達成した国は、生産年齢人口（15〜64歳）が増加し、高齢者や児童といった扶養人口の比率が低下することにより、「人口ボーナス」を

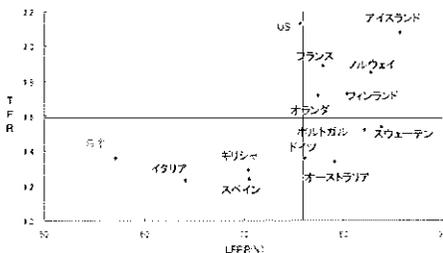
経験する。1950年後半以降の日本の例にも見られるように、この時期は経済成長の機会であるが、アジアの多くの国では、経済発展を達成する前にすでに高齢化が始まっている。そこで、高齢者の介護やケアの面で大きな役割を担っている3世代同居などの大家族は重要な社会資産といえる。日本でも1980年代、高齢者の介護は家族に依存していたが、その後、産業化・都市化により家族構成は大きく変化した。子や孫と同居している高齢者の割合は1960年の87.0%から1995年の56.0%まで激減し、独居または配偶者のみと暮らしている高齢者の数は増加した。今後、他のアジア諸国でも社会構造の変化によって核家族化が進み、家族による高齢者のサポート機能が失われていく可能性がある。今後は高齢者の支援に目を向けた福祉、社会政策が重要になるだろう。

新たな課題として、多くの先進国では合計特殊出生率（TFR）が総人口を維持するのに必要な人口置換水準を下回っていることが挙げられる。日本

の人口は2000年には1億2700万であったが、100年後には3分の1まで減少すると予測されている。人口減少によつて、消費市場の縮小による経済の悪化、労働供給の不足、社会保障制度の不安定化、さらには田舎のコミュニティの消滅といった問題が懸念される。その背景には、家族と仕事の両立のジレンマ、女性の役割への期待、伝統的な雇用形態といった要因により、女性が出産もしくは仕事を諦

図1

先進国における女性(30~34歳)の労働参加率(LFPR)と合計特殊出生率(TFR):2000年



Source: ILO, Yearbook of Labor Statistics, 2001; Council of Europe, Recent Demographic Development in Europe, 2001; Others.

めている現状がある。その結果、北欧諸国に比べ、日本の女性は労働市場への進出もTFRも低い(図1)。日本政府は女性の雇用と出生率の上昇を同時に促進する政策を推進していく必要がある。

セッション2

「地球規模課題としての感染症と人間の安全保障」

国立感染症研究所

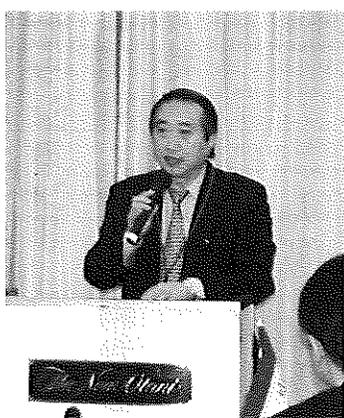
感染症情報センター長

岡部 信彦

多くの国で感染症は主たる死因ではなくなったが、東南アジアとアフリカ地域の低所得国ではその主要死亡原因の45%を占め、世界的にも0歳〜44歳までの死因のトップは感染症である(48%)。

2001年の統計によると、感染症による死因の1位は呼吸器感染症(A

R)で、小児も大人も同様に発症している。2位のHIV/エイズは成人による感染が大半を占めているが、小児の感染も増加傾向にある。3番目の死因である下痢症は小児が多く犠牲になっている。4位以下は、結核、マラリア、麻疹が続ぎ、これらの感染症は世界的に頭の痛い問題である(図2)。アジア地域では Dengue 熱が年々増加・拡大傾向にあり、結核も多い。HIVの感染率もロシアを中心とするユーラシアとアジア地域で急激に上昇している(図3)。



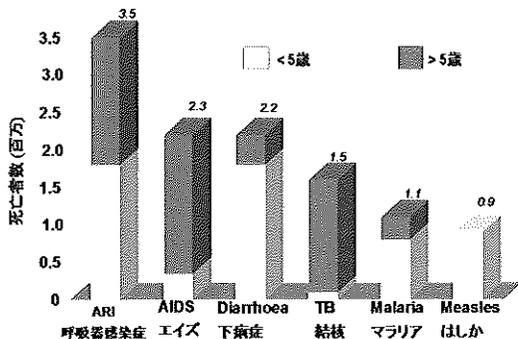
岡部博士

今日、交通や貿易のグローバル化により、病原体の移動速度と範囲はかつてないほど拡大している。さらに、人

類はバイオテロや鳥インフルエンザといった動物由来感染症の脅威にも直面している。

感染症対策で重要なことは、衛生・予防接種を通して警戒を続け、発生した際にはできる限り早い時期に介入し、適切な治療と予防を行うことである。2003年に起きたSARSの流行の際には、各国が協力し、対策チームを作って迅速に対応した。感染症は

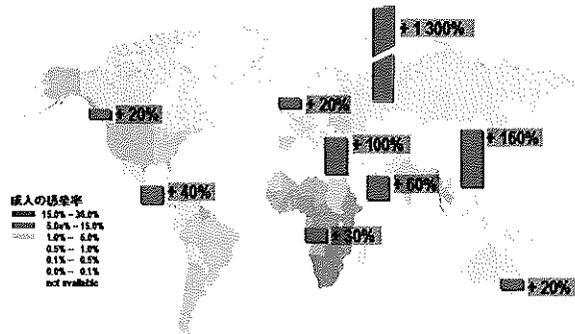
図2 主要な死亡原因である感染症 (2001年推計)



開発途上国、先進国に関わらず世界中のどの国でも起こる可能性があり、各国が国際的に協力し、対策をとっていくことが肝要である。

図3

HIV感染率の上昇(1996-2001年)



内嶋教授

人類はより豊かな生活を目指し、莫大な地球資源を利用して生産活動を展開している。その資源利用量は産業革命(1760年)以降、連続して増大しており、西暦2000年における人類の資源利用は、太古の地球内での資源形成速度を大幅に上

セッション3

「環境・水・食料から見た人類の将来」

お茶の水女子大学名誉教授

内嶋 善兵衛

回っている(図4)。

資源利用は生産過程で大量の廃熱、排ガス、廃材を排出し、また製品の使用過程でも大量の廃棄物を排出する。これらはすでに地球の環境浄化・緩衝能力を超えており、その影響は広域酸性雨、広域海水汚染などから始まり、人為的な気候温暖化へと広がっている。西暦1800年から2000年までの200年間に地球平均気温は約

図4

西暦2000年における人類による資源利用(世界の統計、2005)

資源	億トン/年	資源	億トン/年
穀物類	20.29	鉄鉱石	6.26
豆類	2.13	他の鉱石	1.31
イモ類	6.85	石炭	36.18
海産物	1.42	原油	34.41
林産物	33.42	天然ガス	21.09

年間採掘鉄鉱石量≒10万年に堆積した縞状鉄鉱石
 年間原油採掘量≒10-20万年間の母原油形成量

1℃上昇したと推定され、このまま化石燃料の使用増が続けば、今世紀末には地球の平均気温は現在より3〜4℃高くなる可能性が高い。その結果もたらされる気象災害、食糧生産や木材生産への影響、病害虫や感染症の拡大、海水準上昇などが懸念される。

気候温暖化はまた、降雨状態の変化（豪雨と干天への二極化）や蒸発散増をもたらし、その結果、水資源確保が困難な地域と洪水危険地域が拡大すると危惧される。現在、世界人口60億人のうち、少雨地域（主としてアジア・アフリカの乾燥地域）の住人約5億人が慢性的な水不足状態にあるが、世界人口が約90億人になる今世紀半ばには、その半数の約40億人が水不足地域での生活を余儀なくされると予想されている。

このままでは人類による地球環境と地球生態系の劣化と破壊は避けられない。人類も地球上の全生物と同様、地球環境と地球生態系の営みに支えられて生存している「地球環境と地球生態系の居候」であるという認識を確立し、

人類の「持続的な発展」から、人類と他の生物群との「持続的な共生」へと大きく舵を切ることが必要である。

セッション4

「グローバルゼーションにおける国際労働移動の光と陰」

文京学院大学客員教授
／前・LLO駐日代表

堀内 光子

2006年のGDP経済成長率は5・2%、2007年は4・9%と、世界経済は全体として成長を続けているにも関わらず、2006年の世界の失業率は6・3%、2005年は6・4%と非常に高い水準を記録している。こうした高い失業率の影響を最も受けているのは若者である。働いてはいるが1日2ドル以下で暮らしている「ワーキング・プア」層は2006年現在、労働人口の半分



堀内教授

を占めているといわれており、特に若年の貧困層が増加傾向にある。

またグローバル化により格差の拡大も著しい。貧しい国下位20カ国と豊かな国上位20カ国の平均所得を比較すると、過去40年で豊かな国上位20カ国は所得が3倍になったが、貧しい国下位20カ国ではほとんど変化がない（図5）。

こうした傾向は移民労働者の流れに影響を与えている。2000年のILO推計によると、難民を含む移民の半数は移民労働者であり、移民労働者（難民をのぞく）の総数は8000万人、そのうちの大半はアジア、ヨーロッパ、北アメリカに移住している（図

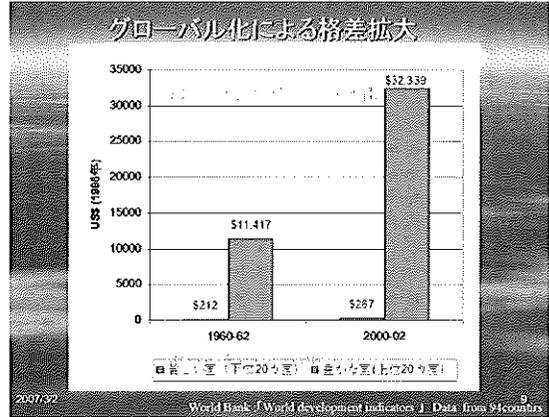
図6

地域別移民労働者：2000年 (ILO推計)

地域	移民 (移民を含む)		移民を除く		移民労働者 (移民を含む)	
	百万	%	百万	%	百万	%
・ アフリカ	16.3	9	5.4	7	7.1	8
・ アジア	49.9	29	22.1	27	25.0	29
・ ヨーロッパ	56.1	32	27.5	34	28.2	33
・ ラテンアメリカ とカリブ諸国	5.9	3	2.5	3	2.5	3
・ 北アメリカ	40.8	23	20.6	25	20.5	24
・ オセアニア	5.8	3	2.9	4	2.9	3
・ 総計	174.9	100%	80.9	100%	85.3	100%

2007/3/2

図5



6)。雇用問題、経済格差、人口増加といった要因だけでなく、近年の情報へのアクセスの向上やITの進化も海外移住の促進要因となっている。

最近の国際労働移動の2つの傾向は、「女性化」と「頭脳流出」である。女性労働移民が増加しており、現在約半数（49・6％）を占めている。多くは家事労働に就き、搾取や性的虐待にさらされやすい状況にある。また開発途上国では、医師や看護師といった医療従事者やIT関連分野の高度熟練労働者の頭脳流出が深刻化しており、こうした労働移動が開発途上国の発展を阻害していると指摘されている。

国際労働移動は送出国・受入国の双方にとつて、個人、企業、国の立場にかかわらず同様に利益と不利益がある。最近まで、国際労働移動と開発は別々の概念として考えられていたが、国際労働移動を開発の一つの側面として捉えて連携を強化し、移民労働者の人権保護を推進する多国間枠組みを構築することが重要である。

セッション5

ラウンドテーブル

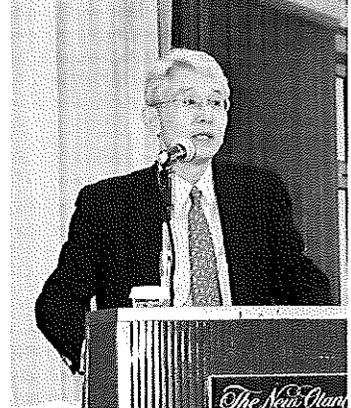
ディスカッション

「人口と開発に関する国会議員活動―意義と将来戦略」

日本大学大学院
総合科学研究科教授
元UNFPA事務局次長

安藤 博文

国連人口基金（UNFPA）初代事務局長の故ラファエル・サラス氏は、人口と開発分野には行政府だけでなく立法府の関わりが不可欠だと認識し、議員活動をサポートした。この分野における議員活動の成果は大きく、アジアの合計特殊出生率（TFR）は1970年代の5・7から2000年までには2・5に低下し、避妊実行率（CPR）は、再生産年齢女性の間では20％から約60％に上昇した。しかし、アジア地域の



安藤教授

人口の絶対数は増加しており、リプロダクティブ・ヘルスサービスを必要とする人口は、2005年の10億4700万人から、2030年には11億8500万人まで増加し、新たに1億3800万人が追加されることになる。CPRも低い国は24%、高い国は80%と大きな開きがあり、各国内でも地域差がある。

アジアが直面する人口問題の一つは都市化である。1975年には5億9000万だったアジアの都市人口は、2000年には13億9000万になり、2030年には26億9500万まで急増すると推測される。それに伴い、若者・子どもを含む伝統的なセーフティ

インターネットの恩恵を受けられない人々も増加するため、彼らにリプロダクティブ・ヘルスを含む社会サービスを提供していくことが急務となる。また、都市に人口が集中することにより、感染症、HIV/エイズ、自然災害への危険性も高くなるため、その対策も必要となる。

さらに、アジア地域が高齢化に直面する中、若者への投資が今後の政策の要となる。若者人口は、2005年の7億1100万人から、2015年に

図7

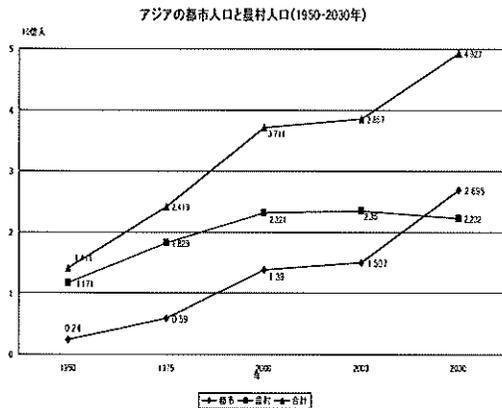
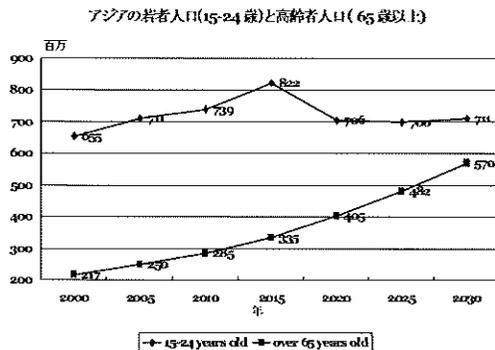


図8



は8億2200万人のピークに達し、その後2030年には7億1100万人まで減少する。若者が十分な教育と社会的サービスを受けることができ、雇用と政治参加の機会が与えられれば、社会にとって大きな資産となる。しかし、機会の窓 (window of opportunity) は長く開かれていないわけではなく、人口ボーナスの恩恵を有効に生かすためには、高齢従属人口比率が増加する前の今後20〜30年の間に若者にきちんと投資しなければなら

い。それができなければ、若者は社会不安の要因にもなり得るだろう。

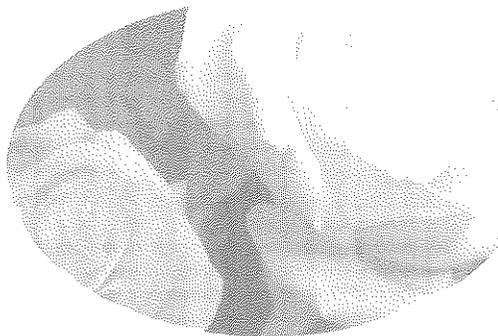
国会議員活動として、引き続き、国際人口開発会議（ICPD）行動計画とミレニアム開発目標（MDGs）の枠組みの中で、人口問題をリプロダクティブ・ヘルスの視点だけでなく、社会的・経済的要因を勘案した包括的な視点で、啓発活動、立法措置による資金動員を進めていただきたい。

「提言―これからの25年に向けて」

セッション5に続き、櫻井新JFP副会長／元AFPDP議長の議事進行のもと、会議参加議員から募った提言案へのコメント、および会議セッションで指摘された点を踏まえ、提言内容の検討が行われた。活発な意見交換の結果、持続可能な開発を達成し、人間の安全保障と世界平和を実現するために必要となる人口と開発に関わる国会議員活動の意義と、その位置付けを明らかにする提言が採択された。特に、人類の未

来を明るくものとするためには人口問題の解決が不可欠であることを再確認し、国会議員が各国の政策の責任者として政策の立案と立法、予算化と資金動員、また政治的な反対意見の中立化を推進するために、各々の国において、また地域でネットワーク構築と相互協力を通して具体的に行動することが盛り込まれた。提言は全会一致で採択され、あらためて人口と開発に関する問題解決にアジア国会議員が先頭を切って取り組んでいく姿勢を明らかにした。

（恒川ひとみ）



第23回 人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議

提 言

—これからの25年に向けて—

各国における人口転換と開発努力の進展によって、アジア地域全体としてみれば人口の安定化に向かっている。この一方でこのような発展は、アジアの国々の間で、複雑で多様な様相を生み出している。今なお高い出生率と人口増加を経験している国がある一方、極端な少子化と高齢化が急速に進んでいる国もある。新たな局面に直面する今、人口と開発に関する国会議員活動をより活性化するために、私たち第23回アジア国会議員代表者会議に参加した国会議員は、過去25年の成果を評価し、活動の前提となる事実を確認し、以下に掲げる方策を実施することを決議する。

25年の成果

1. アジア地域の合計特殊出生率が約4・0から2・5に低下し、人口の安定化のために基礎的な条件が形成された。
2. 人口の安定化が一つの要因となり、アジア地域における極貧状況が大きく改善された。

3. アジア地域において、人口と開発に関する議員活動が活発に行われた結果、その活動はアジア全域に広がり、アフリカ・アラブ地域、およびヨーロッパ地域議連の設立にも貢献し、世界的な議員ネットワークを構築した。

事 実

1. 地球は限られた世界であり、この地球上で永続的に生活していく持続可能な開発を達成するためには人口問題の解決が不可欠の条件である。
2. 人口の安定なく国際社会の安定は得られず、人間の安全保障および世界平和の実現のための基礎条件である。
3. この人口問題に取り組む目的は、一人ひとりの人間が調和的に、公正に、尊厳を持って、そして欠乏に直面することなく、生活していくことができる社会を構築することにある。
4. 私たちが直面する地球規模的な

課題は、私たちがこの小さな世界の運命共同体であることを改めて直視させている。

5. 今日の増加を続ける人口と拡大する人間の活動は地球環境に大きな負荷をかけ、地球温暖化などの環境破壊に対する一層の対策が求められている。

6. 人口増加とその構造の変化が、地球規模的な問題に最も大きく、そして基礎的な影響を与える条件である。

7. 人口問題の解決は、人権を守り、一人ひとりの選択権を向上させ、人間としての尊厳を守ることができるとしてその生活環境の改善を果たすことで、達成される必要がある。

8. 性（セクシャル）と生殖に関する（リプロダクティブ）健康と権利（ヘルス／ライツ）、およびサービスは、持続可能な開発を実現する上で不可欠である。特に妊産婦死亡や望まない妊娠を避けることができるような、セクシャル／

リプロダクティブ・ヘルス／ライツ、およびサービスの利用は、農村人口の安定化に寄与し、都市への人口移動を緩和し、人々のニーズから生み出される天然資源の利用を緩和する一助となりうる。

9. 家族計画の推進は、カップルに彼らの家族を構築するための選択肢を提供し、出生間隔をあげ、一人ひとりの個人の、社会の、そして経済的な利益をもたらすことができる。それはHIV／エイズの蔓延を抑制し、貧困を削減し、女性のエンパワーメントを推進する。セクシャル／リプロダクティブ・ヘルス／ライツは女性に対してより大きな選択肢と機会を与え、それぞれのコミュニティとその運営での活動能力を向上させる。

10. 現在私たちはHIV／エイズ、SARS、鳥インフルエンザ、結核、マフリアなどの新興および再考感染症、および大規模自然災害の脅威に直面している。

以上の事実確認を踏まえ、これからの対策を行う上で、「国際人口開発会議―行動計画」、「前文」および「原則」の重要性を改めて確認する。私たちは国会議員として、各国の政策に責任を持つものである。人類社会の未来を明るくし、各国の国民の生活を向上させるために以下のことを実施する。

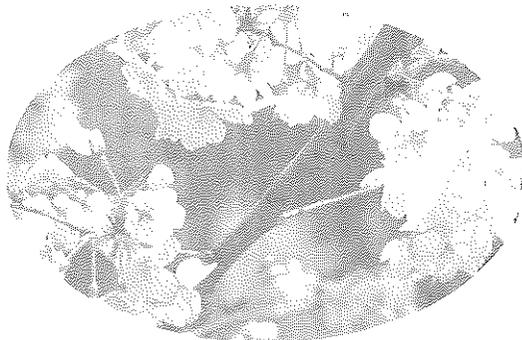
行動

1. 生活環境を改善する最も効果的な方法が、リプロダクティブ・ヘルスの情報を広く知らしめることであり、利用可能なサービスを提供することである。私たちは、「バンコク公約宣言」で行った公約を心に留めて、達成可能な限り高いレベルの身体的・精神的な健康の水準を享受するという人々の権利の一部として、リプロダクティブ・ヘルスからもたらされる利益を全ての人が得ることができるよう活動する。

2. 持続可能な開発Ⅱ環境保護と合

- 致する産業・雇用の創出を通じて、所得創出プログラムを積極的に推進し、貧困の解消に寄与する。
3. 2015年までに全ての人がリプロダクティブ・ヘルスケアやサービスを利用できるようにするという目標をモニターするための指標が国連加盟国に採択されるよう私たちの政府に働きかける。
4. 私たちは、人口問題、セクシャル／リプロダクティブ・ヘルスおよび持続可能な開発の問題の解決に向けて市民社会における私たちのパートナーとネットワークと連携を構築・推進する。
5. 私たちは、食料および水不足を解決に向け、全ての人に対する適切な食料および水の確保を果たすために国際的な協力と研究を推進する。
6. アジアの多様性を認識し、各国の政策課題としての社会保障、年金、そして高齢者が貧困に陥る危険性に対処するために、人口高齢化と低出生率がもたらす衝撃を解決するための政策を採択し実施する。
7. 現在の世界では、若者の人口規模がかつてないほど巨大なものとなっている。人口と持続可能な開発問題における意思決定において若者の役割を推進することは非常に重要なことである。若者は、セクシャル／リプロダクティブ・ヘルス、食料と栄養、持続可能な開発と環境に関する情報と教育を利用できるようにするべきであり、そうすることで十分な情報にもとづいた分別のある決定を下すことができるようにする。
8. 私たちは情報、技術、ノウハウ、技能の交流を通じて、感染症および自然災害に対する予防的措置、準備、被害の軽減のために迅速で適切な政策、立法、予算化を推進する必要がある。
9. 国会議員の中での持続可能な開発への地球規模的なパートナーシップをより密接なものとする。

10. これらの目的を達成するために、私たちは、立法、相互協力、政治的な反対意見の中立化、そして資金動員を各国で積極的に推進する。



「APDA設立25周年に寄せて」

APDA会議参加議員代表

アフマッド・フスニ・ビン・

モハマッド・ハナズラー

国際貿易工業省副大臣

(マレーシア)

アジア・太平洋地域の国会議員を代表し、この記念すべき財団法人アジア人口・開発協会（APDA）創立25周年を心よりお祝い申し上げます。

APDAが設立された1982年、人口問題がまだ公然と取り上げられていなかった時代に、APDAが先導をとってこの問題に取り組んだことは特筆すべきことであります。この25年間、APDAのご尽力により、アジア・太平洋地域は人口と開発に関する分野でめざましい進展を遂げることができました。アジアの合計特殊出生率（TFR）は1982年の4・0から現在の2・5まで減少

し、人口の安定化は大きく前進しました。人口の安定化は、持続可能な開発の必要条件であり、ミレニアム開発目標（MDGs）の一つでもあります。現在、アジアの多くの国が経済的・社会的発展を享受しておりますが、これは各国における国会議員活動とそれに対するAPDAの支援なくしてはなし得なかつたでしょう。

APDAと国際人口問題議員懇談会（JPPF）はこの25年間、アジア・太平洋地域のみならず世界中の人口と開発に関する議員連盟、国内委員会と協力し、啓発活動と議員活動の推進において重要な役割を果たされました。また、APDAが様々な地域で行っている人口と開発に関する調査研究成果は、私たちの活動に指針を与えるものとなっております。

APDAは、1994年のICPD行動計画、1999年のICPD+5、ミレニアム開発目標の8つの目標の推進においても積極的に貢献さ

れ、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）議長事務所、JPPF事務局としても、精緻かつ効果的な活動を展開してきました。今後、アジアの国会議員活動の推進と持続可能な開発の達成のためにご尽力いただきますようお願いいたします。

最後になりましたが、日本政府、国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）の多大なる支援にお礼申し上げます。また、故佐藤隆・元APDA理事長、中山太郎・APDA理事長、福田康夫・AFPPD議長、清水嘉与子・APDA副理事長、櫻井新・元AFPPD議長、谷津義男・前AFPPD議長、APDA事務局の人口と開発に関する国会議員活動における功績を称えたいと思います。APDAの支援と協力のもと、私たち国会議員は人類の明るい未来の確固たる基盤を築けることを確信しています。ありがとうございました。

第23回 人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議

閉 会 挨 拶

APDA理事長・AFPPD議長
衆議院議員 福田 康夫

第23回「人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」を、皆様方の熱心な協力のおかげで成功裏に終了することができました。

これまでの先人たちの努力によって、私たちの活動は日本からイランまで、アジアの東端から西端までをカバーするに至りました。国会議員が選挙で選ばれている以上、国会議員は常に入れ替わります。これは国会議員活動の宿命です。このような国会議員活動を支援するためには、その支援体制が安定し継続したものである必要があります。そして常一から啓発活動を行うっていく必要があるのです。

今回、会議を振り返って改めて再確認したことは、アジア地域における人口問題が大きな進捗を遂げたということです。単年度で簡単に評価できる仕事でない以上、その評価には忍耐がいります。そしてそのような活動を支援するためには高い見識が求められます。

国際社会における激しい趨勢の中で、これまで私たちの活動を支援して

くださった、各国政府、国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）に対して改めて御礼を申し上げますと思います。そしてその高い見識を高く評価申し上げたいと思います。

今回の会議でも多くの問題が指摘されましたが、私たちには大きな希望もあると思います。ここにアジアの全ての地域から各国の代表議員が参加し、そして活発に、率直に意見の交換ができたというこの事実そのものが大きな希望です。このような場における討議を通じて私たちの認識は共通のものとなり、そしてアジア全体で行動を起こす基盤が形成されてきているのです。

グローバルゼーションの中で私たちの世界は狭いものとなりました。これから、この世界を一つのものとして考え、いかに舵を取っていくかが問われるのです。

地球全体では人類が経験したことのない初めての経験となりますが、私たちアジアにはその知恵があると思います。歴史的に見てアジアでは狭い土地に多くの人口が肩を寄せ合い生活して



左から清水嘉世子APDA副理事長、福田康夫APDA新理事長、グリアIPPF事務局長、マレニーAFPPD事務総長

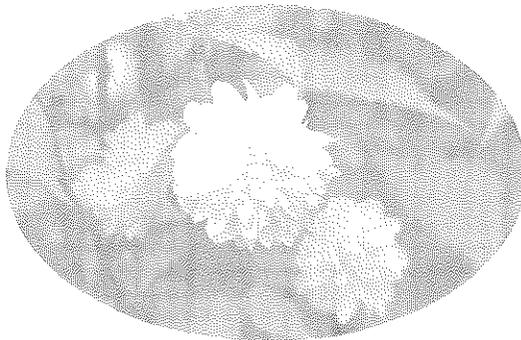
きました。自分たちの住む地域を、まるで一つの家のように、自らの問題として考えるという文化が醸成されてきたと思います。

私たちの知恵を信じ、その知恵を振り絞って、これからも人口と開発の問題に取り組んでいこうではありませんか。はつきりとした成果が得られるまでに長い時間がかかる活動ですが、その努力は、私たちの前に横たわる巨大で複雑な問題を解決する上で、大きな成果を生み出すと確信しております。

会議期間中に開催されましたAPDAの理事会で中山太郎理事長が退任し、私が後を引き継ぎました。これによりAFPPDとAPDAはその連携をより強化して、その活動を効果的に展開してまいります。

そのスタートに当たって、皆様方のご協力をお願いしたいと思っております。最後になりましたが、リソンスパーソンの先生方、積極的な討議への参加をしてくださりました各国代表国会議員の皆様にご感謝申し上げます。本当にありがとうございます。

また、次のAPDA会議をはじめ人口と開発に関する国会議員活動を通じて皆様とお目にかかれることを楽しみに閉会の挨拶とさせていただきます。



会議プログラム

人口と持続可能な開発 — 新たなる25年に向けて

2007年2月22日 (木曜日)			
9:30~10:30	開会式 主催者挨拶 中山太郎 衆議院議員 (APDA理事長/JFPF会長) 挨拶 福田康夫 衆議院議員 (AFPPD議長) 挨拶 トラヤ・オベイド UNFPA事務局長 (パメラ・ディラジー UNFPA人道 支援室長が代読) 挨拶 ジル・グリア IPPF事務局長 開会宣言 扇千景 参議院議長		リソースパーソン：堀内光子 (文京学院大学客員教授/前ILO駐日 代表)
		11:45~12:30	討議
		12:30~13:30	福田康夫AFPPD議長主催昼食会
		14:00~15:15	セッションV
		14:00~14:30	ラウンドテーブルディスカッション： 人口と開発に関する国会議員活動一意義 と将来戦略 議長：櫻井新 参議院議員 (JFPF副会長/元AFPPD議長) リソースパーソン：安藤博文 (日本大学大学院総合科学研究科教授/ 元UNFPA事務局長)
10:30~11:00	記念写真撮影/休憩	14:30~15:15	討議
11:00~12:30	セッションI		パネリスト： ・アン・ミョンオク 議員 (韓国) ・マルコム・ジェームス・ウォッシャー 議員 (オーストラリア) ・アフマッド・フスニ・ビン・モハマッ ド・ハナズラー 議員 (マレーシア) ・ドニャ・アジズ 議員 (パキスタン)
11:00~11:45	アジアの少子高齢化と人口転換—日本の 経験とアジアの未来 議長：サン・ゴウェイ 議員 (中国) リソースパーソン：阿藤誠 (早稲田大学人間科学学術院特任教授)		
11:45~12:30	討議	15:15~16:00	これからの25年に向けて (提言採択) 討議 議長：櫻井新 参議院議員 (JFPF副会長/元AFPPD議長)
12:30~14:00	中山太郎APDA理事長主催昼食会	16:00~16:30	閉会式
14:30~16:00	セッションII		閉会挨拶 福田康夫 衆議院議員 (AFPPD議長/APDA理事長) 挨拶 清水嘉与子 参議院議員 (APDA副理事長/JFPF事務総長) 挨拶 マレニー・スカヴェジヨヴォラキッ ト AFPPD事務総長 挨拶 ジル・グリア IPPF事務局長 APDA25周年祝辞 アフマッド・フスニ・ビン・モハマッ ド・ハナズラー 議員 (マレーシア)
14:30~15:15	地球規模課題としての感染症と人間の安全 保障 議長：プラット・ブーンニャランピ ロート 議員 (タイ) リソースパーソン：岡部信彦 (国立感染症研究所感染症情報センター長)		
15:15~16:00	討議		
18:00~20:00	APDA創立25周年記念レセプション		
2007年2月23日 (金曜日)			
9:00~10:30	セッションIII		
9:00~09:45	環境・水・食料から見た人類の将来 議長：P. J. クリエン 議員 (インド) リソースパーソン：内嶋善兵衛 (お茶の水女子大学名誉教授)		
09:45~10:30	討議		
10:30~11:00	休憩		
11:00~12:30	セッションIV		
11:00~11:45	グローバル化における国際労働 移動の光と陰 議長：ステイブ・チャドウィック 議員 (ニュージーランド)		

APDA：財団法人アジア人口・開発協会
 JFPF：国際人口問題議員懇談会
 AFPPD：人口と開発に関するアジア議員フォーラム
 UNFPA：国連人口基金
 IPPF：国際家族計画連盟

APDA 創立25周年

賑やかに祝賀レセプション

新しい門出を祝福

2月22日ホテル・ニューオータニで財団法人アジア人口・開発協会（APDA）創立25周年記念レセプションが開催された。レセプションにはAPDAを所管する厚生労働省、外務省、農林水産省から、柳澤伯夫・厚生労働大臣、麻生太郎・外務大臣、松岡利勝・農林水産大臣が参加し祝辞を述べた。また同時に開催された「第23回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議（通称APDA会議）」に参加したアジア太平洋地域20カ国の代表、パメラ・ディラーシー国連人口基金（UNFPA）人道支援室長、ジル・グリア国際家族計画連盟（IPPF）事務局長をはじめ、国際人口問題議員懇談会（JPPF）メンバー議員、国際機関、NGO、有識者、メディア関係者、総勢160名が参加した。

APDAは1981年中国北京で開催された「人口と開発に関するアジア国会議員会議（ACPPD）」の議決に基づき、アジア地域の人口と

開発に関する国会議員フォーラムである「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）」の設立母体として1982年2月に創立された組織である。

日本は非西欧で初めて多産多死から少産少死への移行である人口転換を成し遂げた国である。AFPPDは1974年に設立された世界で最初の人口と開発に関する超党派の議員組織である日本の「国際人口問題議員懇談会（JPPF）」の活動の中から、日本の経験を移転し、世界最大の人口を擁するアジア地域の人口安定化と持続可能な開発を実現することを目指して設立されたものである。

人口が急増する中では貧困の撲滅も環境保全もありえない。人口問題こそが核の脅威と並んで人類の未来に最も大きな危機をもたらす要因となる。また人口問題の解決なくして、人類がこの地球上で人間としての尊厳をもって生きることができない世界を作ることはいえない、という思い



レセプションに集まった総勢約160名の関係者

がその根底にあった。

APDAはこれまで日本とアジアの人口問題に関する調査研究などを通じて、人口の安定化、持続可能な開発と社会・経済発展、福祉の向上と平和の確立に対する国会議員活動の支援を行ってきた。これらの活動の結果、アジア地域の人口問題は大きな進展を見た。

今回の25周年記念レセプションの直前に開催された理事会で中山太郎理事長の勇退と福田康夫理事の理事長就任が決まった。理事会決議により記念レセプションは中山理事長のもとで開催され、翌23日から福田康夫理事長体制がスタートすることになった。25周年を機にAPDAは名実ともに新体制へ移行し、これまで先人たちの努力によって築き上げられてきた25年の成果に感謝し、新たな活動に踏み出す契機となった。

レセプション開会式で、中山太郎APDA理事長／JPFPP会長は、「この25年でAPDAは関係機関との

協力のもとアジア地域の人口安定化に貢献してきた。今後は地球環境・温暖化、感染症などの新たな課題に取り組みなければならず、こうした問題の基礎にはやはり人口問題があり、その解決がカギとなる。新たな25年を迎えるにあたり、新しい体制で臨むことが必要である。今後は福田新体制のもと、APDAが新たな飛躍を遂げることを確信し、人類の持続可能な未来を構築するために皆様方のご支援をお願いしたい」と挨拶を行った。

福田康夫AFPPD議長は、「アジア各国の政府や国民の努力により、アジアでの出生率の低下や貧困の減少などの成果が生み出された。しかし世界的に見れば人口は増え続けており、それに対する対策の手を緩めることはできない。先進国では極端な少子化の進展から人口減少が生じるなど人口問題は多様な様相を示しているが、人類の未来を明るくものとするためにはより一層の努力が必要である」と強調した。



開会の挨拶を述べる福田新理事長

「世界を変えようということは、途方もないことのように思える。しかし一人ひとりが変われば世界は変わる」という1999年のAFPFD新潟大会の宣言文の一部を引用し、「私たち一人ひとりがこの世界の主役であり当事者であることを認識し、行動していくしか未来を作る道はないのです。新たな25年に向けて果敢な挑戦が求められます。皆様のご支援をいただいで、人類の未来が明るいものとなるよう努力していきたい」と、力強くその抱負を語った。

三省大臣が祝辞

続いてAPDAの監督官庁を代表し、三省大臣が祝辞を述べた。柳澤伯夫・厚生労働大臣は、調査研究や国際議員会議を通じて、途上国での保健・福祉の向上に取り組んできたAPDAのこれまでの尽力に感謝すると同時に、こうした分野での日本の経験を生かした活動がさらに継続的に発展することを願っていると述べた。麻生太郎・外務大臣は人口と

持続可能な社会を維持していくために人口、食料、環境、水、女性問題等、幅広い分野において積極的な活動を行ってきた日本で唯一のNGOであるAPDAや関係者の努力に感謝を示し、JFPFやAFPFDの支援を通じてAPDAの活動は、日本が提唱してきた人間の生存・尊厳に対する脅威から個人々々を守る「人間の安全保障」の概念とも軌を一にするものであると述べ、APDAが創立25周年を節目として、HIV/AIDSや少子化問題といったグローバルな課題への専門性をますます深め、将来に向けて更なる飛躍を遂げることを期待していると述べた。松岡利勝・農林水産大臣は、これから環境・開発問題と人口問題との関わりや、解決に向けてこうした問題をどのように調和させていくかが大きな課題であるとし、APDAがその大きな役割を果たしていくことを期待し、JFPFメンバーの一員としても、また農林水産省の立場からも、今後とも積極的な協力を通じて大い



福田新理事長より中山理事長に功労賞の授与

に役立ちたいと述べた。

IPPFから中山理事長に感謝状

APDAの協力機関であるUNFPAからは、APDAに感謝すると同時に、今後もパートナーとして、残された課題に取り組んでいきたいとトラヤ・オベイド事務局長の祝辞が寄せられた。同じく協力機関であるジル・グリアIPPF事務局長は、25年間の歩みの中で人口・開発分野に大きく貢献しリーダーシップを発揮してきたこと

受賞に輝いた人々(敬称略)

〈APDA功労賞〉

- 中山太郎 (APDA理事長)
 - 清水嘉与子 (APDA副理事長)
 - 櫻井 新 (AFPPD元議長)
 - 谷津義男 (AFPPD前議長)
 - 鹿野道彦 (前JFPF会長代行・APDA理事)
 - 広瀬次雄 (APDA元常務理事)
 - 川野重任 (APDA理事)
 - 黒田俊夫 (APDA前理事・追贈)
- 〈APDA表彰〉
- 本多健一 (APDA理事)
 - 森 一久 (APDA理事)
 - 武田修三郎 (APDA理事)
 - 降矢憲一 (APDA監事)
 - 岡崎陽一 (APDA評議員)
 - 清水英佑 (APDA評議員)

に敬意を表し、佐藤隆・元農水大臣の「人口と開発問題が世界の平和と繁栄に不可欠である」という強い信念がことうした活動を実施する上で真の意味で重要であることが示されたのではないかと述べた。IPPFからは、中山APDA理事長に対し、長年にわたるIPPFへの多大なる支援と貢献、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルスの向上や推進活動に尽力してきた業績

を称え感謝状が贈呈された。

長年の功労に感謝

最初に、理事長としての永年の功績を称え、福田新理事長より中山理事長に功労賞が贈られた。続いて、中山理事長よりAPDAの発展に尽力いただいた21人・2団体に功労賞・表彰状・感謝状が授与された。

原洋之介 (APDA評議員)

- ブラソップ・ラタナコーン (AFPPD前事務総長)
 - マレニ・スカウエジヨヴォキェット (AFPPD事務総長)
 - ラーマ・オスマン (マレーシアAFPPD事務局長)
 - シフ・カレ (AFPPD事務局長)
 - マンモハン・シャルマ (IPPPD事務局長)
- 〈APDA感謝状〉
- 国連人口基金(UNFPA)
 - 国際家族計画連盟(IPPF)
 - 青木洋子 (APDA元次長)



黒田俊夫理事のご家族に弔辞を述べる中山理事長

黒田俊夫理事を偲び追悼式

2006年12月30日に享年97歳で逝去された黒田俊夫理事に対して中山太郎理事長より弔辞が述べられ、黙祷を行った。

黒田理事は人口学者として高齢化問題に取り組み、まさしく高齢社会に希望与えるような壮者をもしのご活躍をし、1997年には人口分野で国際的に最も権威のある国連人口賞を受賞。その人柄は多くの人々に愛され、世界の人口分野の最長老として多くの人々の敬愛を集めた。この長年にわたる人口問題に対する貢献とAPDA創設期よりAPDAおよびアジアの人口問題に関する国会議員活動の理論的支柱として大きな役割を果たされたことに感謝し、APDA功労賞が追贈された。

逢沢一郎JFPF幹事長が挨拶

APDAが事務局を務めるJFPFの逢沢一郎幹事長から、「これから世界の人口問題の傾向を見極めながら様々な問題に対し適切に対応し

ていく必要があり、感染症や妊産婦、難民や移民など様々な問題との関連性を持ちながら問題解決に向けて取り組んでいかなければならない」と、事務局への期待と激励を述べた。

和やかな歓談の後、最後に清水嘉与子APDA副理事長が、「APDAはこれからも日本のみならずアジアの国々、そして世界の国々で、この地球に生きる機会を与えられた一人ひとりの生命を大切に守り、育てることができるよう、活動を続けていきたい」これからの活動への決を述べ閉会した。

APDA理事会

新理事長に福田康夫氏を選出 中山太郎理事長は顧問に

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）は、2月22日に都内ホテルで第55回理事会を開催した。理事会では、中山太郎理事長の退任と福田康夫理事の理事長就任が議決された。1998年から9年間にわたって理事長を務めた中山理事長は、顧問に就任することとなり、2007年からAPDAは新しい役員体制で活動することとなった。



理事会の冒頭、中山太郎APDA理事長は挨拶の中で、APDA創立25周年を機に理事長職を辞したいと表明した。中山理事長は、憲法問題へ専念したいことやAPDAが創立25周年という大きな節目を迎えるにあたり、今後より一層の発展を期すためにも、これを機に理事長職を退き、新しい体制へと移行したほうが良いとその理由を説明した。

そして、中山理事長は、後任に福田康夫理事を推薦した。福田康夫理事はすでに2005年11月からAFPPD議長に就任しており、日本だけでなくアジア地域の人口と開発問題に関する国会議員活動のより一層の活性化のためにも福田理事にお願いすることが最適と判断したと、推薦の理由を挙げた。またAPDA創設者の一人である故佐藤隆議員（元農水大臣）と同期であること、そして世界の人口と開発問題に対する国会議員活動の父といわれる福田元首相から薫陶を受けてきた経緯を紹介した上で、「1998年の理事長



左から 福田康夫・新理事長、中山太郎・新顧問、清水嘉与子・副理事長、櫻井新・理事

就任以来、これまで微力を尽くしてまいりました。多くの理事の方々は改めて感謝申し上げます」と語った。

これに対し、長年にわたって事務局・常務理事として事務局を統括してきた広瀬次雄理事・顧問より、「多くのご指導をいただき、また多くのご心労もおかけいたしました。事務局を預かっていたものとして、心から感謝し御礼申し上げます」と感謝の言葉が述べられた。

その後、中山理事長の退任と、福田理事の理事長就任について協議が行われ、満場一致で議決された。

福田康夫新理事長は、「憲法問題をはじめ、日頃から多くの課題に取り組んでおられる中山先生には、なんらかの形でお手伝いしなければならぬと感じてきた」と意気込みを語った。続けて「理事会と同日に開催するAPDA創立25周年記念レセプションはぜひ中山理事長の下で実施してもらいたい」、さらに「今後とも、中山元理事長には大所高所からご指

導いただきたい」と希望を述べ、中山理事長の顧問就任を強く要請した。

これらの点について中山理事長が了承、理事会で議決が行われた上で、福田康夫理事の23日付での理事長の就任と中山理事長の顧問就任が正式に決定した。

続いて財団の基金増額のための活動報告などが協議された。またAPDA創立25周年を記念して、長年APDAのためにご尽力いただいた方々に対する「ADPA功労賞」、「ADPA表彰」、「感謝状」の贈呈が議決され、これらはAPDA25周年記念祝賀レセプションの席で贈呈された。

(竹本将規)

JFPF 総会

福田康夫APDA理事長・AFPPD議長が JFPF会長に就任

3月23日、国際人口問題議員懇談会（JFPF）総会が開催され、中山太郎会長の勇退と顧問就任、福田康夫副会長の5代目会長就任が決まった。総会では2月22日・23日に開催された「第23回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」報告、およびAPDA設立25周年記念レセプションについても報告がなされた。

中山太郎JFPF前会長はかねてより憲法問題が山場を迎え、憲法問題に専念するためにJFPF会長を辞退したいと希望していた。このたびAPDA創立25年を期にAPDA理事長職を退くとともに、JFPF会長職も勇退し、顧問に就任した。

中山会長は1991年に第4代会長に就任し、これまで16年に渡ってJFPFを率い、大きな成果を挙げてきた。JFPFは岸信介・初代会長（元首相）、福田赳夫・2代会長（元首相）、安倍晋太郎・3代会長（元首相）、中山太郎・4代会長（元外相）が築き上げてきた歴史に新たな1ページを付け加えることになっ

た。

福田新会長挨拶要旨

福田新会長は就任挨拶の中で、16年間にわたる中山会長のリーダーシップと貢献を称え、さらに、昨今の異常気象を見れば、人間の活動がこの地球環境に強い影響を与えていることは明らかです。この地球への負荷という点を考えたら人口増加に対する対処の手を緩めるわけには行きません。人道の面からも、特に望まない妊娠を防ぐことは今なお急務であり、強力な支援が必要な分野です。日本は資源小国であり資源のほとんどを海外依存しております。世界の中の日本であり、国際的な環境の悪化から直接被害を受ける国です。その意味で人口問題への対処は地味に見えますが、日本の将来の安全保障を考え、上でも極めて重要な意味を持っています。この分野は、世界の利益が日本にとっても直接的な利益につながります。改めて人口問題の重要性



左奥から清水嘉与子・事務総長、福田康夫・会長、中山太郎・最高顧問、逢沢一郎・幹事長

を認識し、ODAを通じた日本の重要な外交の手段として活用し、人類の未来を明るくするための努力を拡大して参りたいと思えます」と力強く述べ、新たな一歩に対する抱負を述べた。

国際人口問題議員懇談会（JFPF）とは

1974年に世界で初めて設立された超党派の人口と開発に関する議員グループであり、これまで世界的な人口と開発に関する議員活動をリードしてきた。1981年には人口と開発に関するアジア国会議員会議（ACPPD）を中国・北京で開催。

この決議に基づき、1982年には「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）」を設立。さらに1984年にメキシコシティで開催された世界人口会議にあわせて福田赳夫第2代会長・国会議員世界委員会（GCPPD）議長が議長を務める「国際人口開発議員会議（ICPPD）」を開催し、人口と開発に関する

世界的な人口と開発に関する議員活動を推進支援してきた。

1994年にエジプトのカイロで開催された「国際人口開発会議（ICPD）」にあわせて、中山太郎会長が議長を務め国際医療議員会議（IMPO）、櫻井新JFPF幹事長・AFPPD議長（当時）が運営委員会議長・事務総長を務め世界117カ国から300名の国会議員を集め「国際人口開発議員会議（ICPPD）」を開催した。

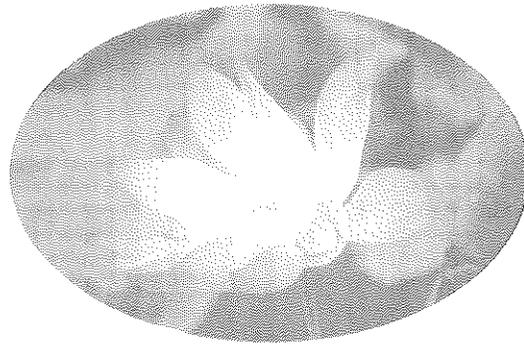
この会議がきっかけとなってアフリカ・アラブ地域ならびにヨーロッパ地域に人口と開発に関する国会議員フォーラムが設立された。

世界の人口問題に関する議員活動は日本が指導的な立場を果たしてきた分野であり、日本の発言権が強く保持されてきた分野である。

現在ヨーロッパやアメリカが積極的なODA増額を行っている中で日本はODAを減額し続けており、世界的な傾向に背を向けた動きとなっている。資源に乏しく、そのほとん

どを海外に依存しなければならぬ我が国日本にとって、国際的に平和な環境の構築はその死命を制するものといっても過言ではない。ODAは非軍事的な安全保障を構築するためのものであり、その低下が日本の国際的なプレゼンスの低下につながることは日本の安全保障にとっても危機的な状態を招来することを意味する。

日本の未来を明るくするために、日本が国際社会で尊敬される国としてこれまで以上の存在意義を訴えかけていくためには、人口問題に対する国会議員活動の意義は大きい。そして、ODAの減額傾向に歯止めをかけ、日本の将来に向けた戦略的な投資を行うためには、より多くの国会議員がODAの意義を理解し、人口問題が持つ意味に対する関心を高めることが不可欠である。その意味で国際人口問題議員懇談会の活動の意義はますます大きなものとなつていっていると考える。





世界の食料需給の将来： エタノールか投機か飢餓か？

石川県立大学教授 辻井 博

アメリカやブラジルで、原油価格の高止まりによるトウモロコシから生産される自動車用エタノールの需要が各国政府の政策もあって急増し、エルニ―ニョによる主要輸出国オーストラリアなどの小麦生産が激減し、中国の大豆と穀物の輸入が急増し、去年の8月から世界のヘッジファンドの投機資金が原油・銅など資源投機から穀物投機を開拓し始め、世界の穀物価格が急騰した。シカゴのトウモロコシ価格は2002年から2007年2月でほぼ2倍の5ドルになった。大豆、小麦の国際価格も去年の9月から急騰してきている。世界の途上諸国で8億人以上の飢餓人口があり、それら諸国で人口爆発が起こっている。日本や国際機関は世界食糧市場において、エタノールの自動車利用と国際穀物投機を、世界の飢餓問題と日本など食糧輸入諸国の食料安全保障の低下問題の解決のために如何に制御するかという重大問題に対処しなければならない。

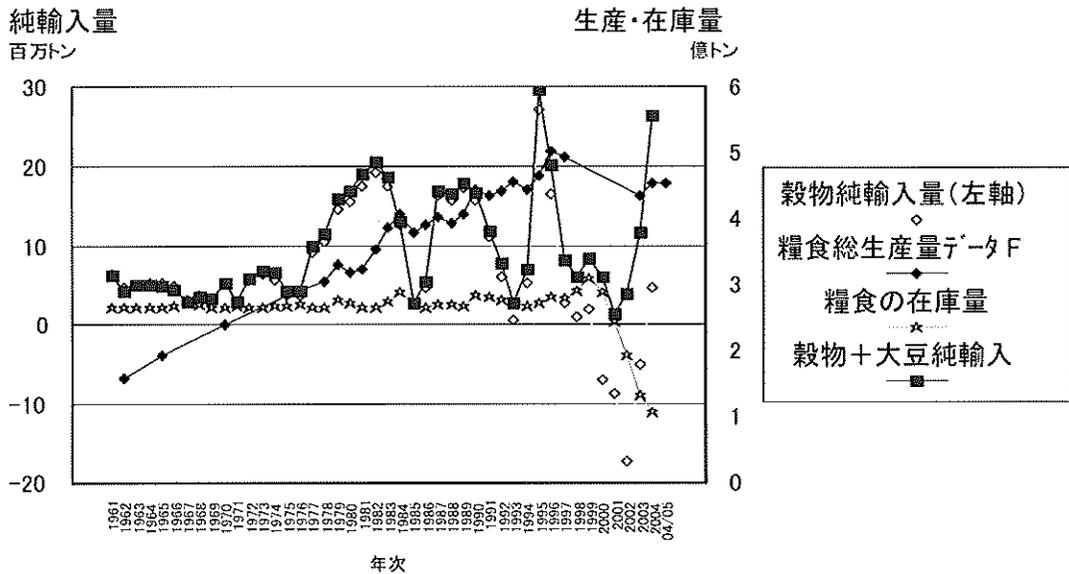
アメリカでは2005年エネルギー政策法、ブラジル、ドイツ、インド、中国、タイ、インドネシア、アフリカ諸国でも新制度によって、トウモロコシから作られるエタノールと大豆、菜種、ヒマワリ油などから作られるバイオディーゼル（BD）の利用が促進され、これらバイオフェューエル（BF）の世界生産は1980年代から現在にかけて急増した。しかし問題は、この急増が穀物価格を押し上げ、世界の飢餓・貧困人口に被害を与えることである。アメリカのエタノール向けトウモロコシ需要は、1990年に総需要量の4・5%ほどであったが、2006年には18%になり、輸出需要と同じ水準になった。2006年のアメリカトウモロコシ市場では、エタノール需要の急増により在庫が急減し、価格が上昇する事態になった。これは、アメリカが世界最大の穀物輸出国であるから、世界のトウモロコシ及び小麦や玉米の価格を引き上げることになり、世



世界の飢餓・貧困人口を危機に陥れる。BFと飢餓とのトレードオフ問題を解決しなければならぬ。国際穀物投機
の制限も重大な問題である。

私の計算では、中国では穀物バランスに異常なことが起こっており、またそれが21世紀初頭において世界穀物価格を急上昇させている。異常は次図で示される。辻井が推計した中国の穀物戦略備蓄は、伝統的に3億トンの水準であったものが、WTO加盟時期頃から1億トン以下に急減し、それと連動して穀物の輸出货量が急増していることを示している。つまり戦略備蓄が激減するとともに、穀物輸入を増やし続けていることになる。この図から言えることは、中国政府が穀物備蓄を、おそらく水不足対策もあって売り払い、身軽になって、2003年から穀物とそして飼料と油の原料である大豆の輸入の急増すなわち大量の水輸入に踏み切ったということを示している。そして2003年からの中国の穀物と大豆の輸入急増が、世界穀類価格の急騰をも

図 中国の食糧生産量・在庫と穀物純輸入量

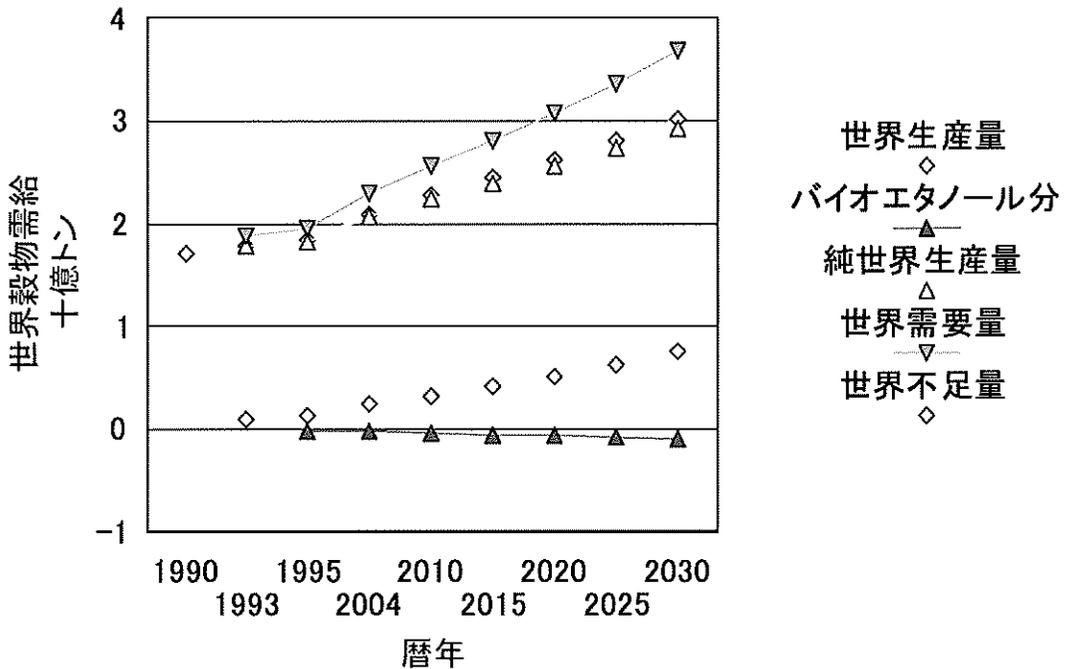


推定法: FAO、China Daily、農業部、USDA(FAS)のデータを基に辻井が推計。

たらしただのである。

ところで、BEも考慮した世界の食糧需給の将来はどうなるのであろうか。かつて辻井が2020年の食糧需給予測に使用した、穀物の畜肉への転換すなわち飼料需要も考慮した単純な需給モデルを少し修正して予測してみた。次図がその結果である。2030年にBE用に使用される穀物量は約1億トンと予測された。世界の穀物不足量は7・7億トンとなる。うち中国の不足量は2・4億トンになる。この不足により世界穀物価格は、2030年に1993年の2倍以上になるであろう。2030年でのBE用の穀物需要量はかなり抑制的に予測されているが、この1億トンがなければ、世界の穀物不足量は6億トン強になり、穀物価格の上昇はそれだけ抑えられる。穀類からのBFを自動車燃料として利用するほど飢餓・貧困人口への危害が増大するという重大な問題を解決しなければならぬ。

世界穀物需給将来予測



時代に挑んだ人口学者

—黒田俊夫先生が遺したもの—

日本大学文理学部教授 清水 浩昭

1. 黒田先生の「学問道」とは

黒田俊夫先生の「学問道（「人生道」を含む）」とは、何だったのだろうか。それを「解く鍵」は「亡くなる2日前の28日、ジョイセフの仕事納めに顔を見せ、職員に『来年もチャレンジを……』と呼びかけた言葉がジョイセフへの遺言となった」（『ジョイセフニュースレター 世界と人口』第384号、2007年1月15日）にあるように思われる。この文章にある「チャレンジ精神」が黒田先生の「学問と人生の核」にあつたと考えられる。このチャレンジ精神とは、常に「時代に挑んできた」と言い換えることができる。それでは、黒田先生が挑んできたのは何か。それは、

社会・経済・文化・人口の「転換構造」に挑んできたと言えるのではないだろうか。その体系化が経済学博士学位請求論文『日本人口の転換構造』（古今書院、1976年）として結実したと言えよう。

私は、かつて黒田人口学の特質を「先見性」「統合性」「国際性」にあると述べたことがある（「黒田人口学から学んだこと」1986年に行われた喜寿祝賀会での祝辞）が、この転換構造の解明と三つの特質とは、どのように関連するのか。私は、先見性、統合性、国際性が転換構造を解き明かすための「鍵（キー）概念」であると考えている。

このような認識に基づいて、こ

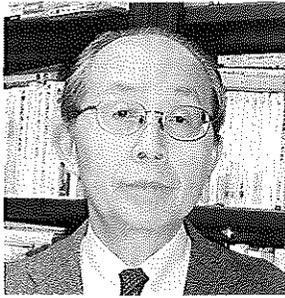
では、先見性に問題を限定して時代に挑んだ人口学者黒田俊夫先生の研究業績の一端を検討することにした¹⁾。

2. 先見性—人口高齢化と世代間扶

養・援助に関する研究を中心にして黒田先生は、多くの研究業績を残しているが、ここでは、人口高齢化と世代間扶養・援助に関する研究成果とその評価を中心にして紹介することにした。

(1) 人口高齢化に関する研究

黒田先生の『高年化人口学の基本問題』（人口問題研究所研究資料第104号、1955年2月。これは、「高齢化現象の人口学的研究（1）」（2）として『人口問題研究』第61号、1955年8月、62号、1955年12月に収録されている）は、古典的名著であると言えよう。この著書は、黒田先生の『ジェロントロジ—に関する文献目録』（人口問題研究所研究資料第91号、1953年11



清水 浩昭

(しみず ひろあき)

日本大学文学部教授・社会学博士。家族問題研究会会長、社団法人新情報センター理事、財団法人長寿社会開発センター理事。1943年生まれ。明治大学政治経済学部卒業、東洋大学大学院社会学部卒業。厚生省人口動態研究所博士課程修了。厚生省人口問題研究所社会学部教授を経て、通商経済大学社会学部教授。主な著書「人口と家族の社会学」、「高齢化社会と家族構造の地域性」、「日本人の人口論」（編著）、「家族革命」（共編著）、「日本人と少子化」（編著）など。

月)を基礎資料にして執筆したものと
と思われる。というのは、この著書
にはジェロントロジーに関する多く
の文献が立論の根拠として用いられて
いるからである。

社会学者の大道安次郎氏は、この
古典的名著に対して次のような評価
をしている。「フランスでは人口高
齢化の現象がいちはやく現れてきた
こととて、それがフランスの人口学
者たちの注目するところとなったの
は当然であるが、イギリスやアメリ
カの人口学者たちも自国の人口動態
の分析を通して、それぞれの分野で
大きな寄与をしている。わが国でも
厚生省の人口問題研究所の館総所
長、黒田俊夫技官、上田耕三技官や

慶応大学の寺尾琢磨教授などの人々
の手によって、わが国に即した優れ
た研究が出されている」(大道安次
郎『老年人口学の展開』ミネルヴァ
書房、1966年、23頁)との紹介
があり、さらに「経済学の方面から
も人口高齢化の問題は真剣にとりあ
げられている。人口高齢化の経済的
影響は直接的であり、また深刻なも
のを投げかけているからである」

(大道安次郎『同書』23頁)とし、
その研究成果として「とくに定年制
の問題、労働人口の問題、労働生産
率の問題、雇用と失業の問題などに
関連しての優れた研究が多い。とく
に注目すべきは、黒田俊夫技官の執
筆による厚生省人口問題研究所の
『高年化人口学の基本構造』(昭和30
年2月)や黒住章氏の『停年制』
(昭和32年5月)日本評論新社版)
などの著書をはじめ寺尾琢磨教授や
大宮五郎、上田耕三、石田安宏の諸
氏の業績も無視してはならない」
(大道安次郎『同書』24頁)と評価
されている。この評価は、黒田先生

の研究がいかにか先見性(1955年
時点での展開であることを考える
と)に富んでいたかを示すことにな
るし、人口の年齢構造の「転換構造」
と転換に伴う「雇用の転換構造」の
あり方を「予見」したものととして高
い評価が与えられている。この予見
には「2007年問題」にも通じる
問題点が指摘されていると同時に、
問題解決の方途が提示されている。
この先見性には敬服せざるをえな
い。

(2) 世代間扶養・援助に関する研究
世代間扶養・援助の研究は、老親
扶養の研究が中心であった。ところ
が、黒田先生は「親からの生活費の
いつも」援助が親への援助よりも
多いという状態が40歳まで持続し、
やつと40歳以降になって、逆転し親
への援助の方が多くなっている」
(黒田俊夫「家族変動の牽引車・女
性―伝統とリベラルの交錯する重層
構造―」日本大学総長指定の総合研
究「21世紀人類の豊かさの探求」

『現代家族に関する全国調査』報告書―進行する静かな家族革命―』日本大学総合研究所、1994年、33頁」とし、親世代が子世代を扶養・援助している実態を析出した。この研究成果は「パラサイト・シングル」論につながる先駆的な研究であると評価することができよう。さらに、

この研究は毎日新聞社人口問題調査会の第24回家族計画世論調査に引き継がれ「この調査で用いた扶養・援助の拡大概念によると、『親へ』と『親から』のどちらかが一方的な傾向を持つものではなく、おおむね両者の間にバランスがとれた傾向がみられる。2世代間の疎外的傾向が指摘されることが多いが、この新しい拡大概念からみると、新しい相互交流がみられる。根底には儒教的思想やアジア的価値観が失われていないことを示唆している」(黒田俊夫「序説…従属型扶養・援助から相互補完型扶養・援助への転換」『家族の未来。ジェンダー』を超えて(毎日新聞社・第24回全国家族計画世論

調査』毎日新聞社人口問題調査会、1998年、11頁)と述べている。これは、世代間扶養・援助構造に「互酬性の原理」が存在していることを明らかにした研究であるとともに、この分野における研究に新たな地平を切り開いたものとして高く評価されている。

3. 「チャレンジ精神」形成の謎―残された課題

私は、ここまで、黒田先生の研究成果を先見性という視点で検討してきたが、先生における「チャレンジ精神」形成の源基は、どこにあるのだろうかとの課題が残されている。私は、その源が母校東京商科大学(二橋大学)にあるとの「大胆な仮説」を立ててみた。というのは、私の記憶に間違えがなければ、厚生省人口問題研究所退官のご挨拶の中で、黒田先生が福田徳三氏について「熱く語った」ことが思い出される。このことから、想像をたくましくすると、東京商科大学には「転換構造」

の解明を目指して「総合弁証法」を展開した赤松要氏(『経済政策論』青林書院新社、1954年)、民族・階級・風土の視点から「転換構造」に接近した高島善哉氏(『人間・風土と社会科学―続・私の人生論ノート―』秋山書店、1985年)が在職していた。しかも、両氏を育てた福田氏は「生存権の社会政策」論を確立した厚生経済学者であり、「人口法則と生存権」の論文(『生存権の社会政策』(講談社学術文庫)講談社、1980年)も有している。このようなことから、上述の仮説を立ててみたのである。しかし、もう一つの母校日本大学での恩師小林幾次郎氏との関係も気になる点である³⁾。

いずれにせよ、この残された課題が解明できれば、黒田人口学の全体像(学問と思想像)が明らかになるように思われる。

【注】

(1)「日本人口の変化はきわめて特徴的である。第2次大戦後における出生力の

劇的な低下、地域の伝統的な自然増加率秩序を転換せしめるほどの人口移動、その結果としての人口の過密・過疎的分布は、先進諸国にも例の少ないはげしいものであった。このような混乱的な変動期を経て日本人口は、今や、質的に異なつたともいふべき新しい次元の秩序形成に向かつて転換しつつある、というのが著者の仮説的視点である。このような視点に立つて、日本人口の諸相の転換期的特徴をあきらかにしてみようと試みたのが本書である。転換期とは既成の一つの状態あるいは秩序から他の状態あるいは秩序に移行しつつあると判断される過渡期である。それはまた、既存の状態の単純な外延的発展でないことを主張しようとするものでもある」(黒田俊夫『日本人口の転換構造』の「はしがき」と述べている。

なお、黒田先生が「転換」を冠した初めての論文は、「労働力人口の転換と問題点」『人口問題研究』第122号、1972年4月であり、「挑戦」を冠した論文は、「人口変動への挑戦と対応―21世紀の課題―」黒田俊夫編『日本大学総長指定の総合研究「21世紀日本の指針」中間報告書(第2次増補改訂)」1982年10月に初めて登場した。このことを見ると、「転換」論文は厚生省人口問題研究所時代、「挑戦」論文は日本大学時代に命名したことになる。この「命名の謎」も解き明かしたい課題である。

(2) 「統合性」については、拙稿「黒田俊夫論―人口移動研究を中心として―」『社会学論叢』第152号、日本大学社会学会、2005年3月、「国際性」については、尾崎美千生氏が本誌『人口と開発』No.97)で紹介している。そこで、ここでは「先見性」に問題を限定することにした。

(3) 黒田先生は「最後に、過去20余年の長きにわたり、著者の研究を直接或いは間接に御指導下された経済学博士小林幾次郎先生の変らぬ御好意に対し、この機会を借りて厚く御礼申上げたい」(黒田俊夫『日本の人口問題』厚文社、1955年、332頁)としており、小林氏は「ここで、共訳者黒田俊夫君について一言申し添えたい。黒田君は大学在学中から小生の研究室に属したまじめな学徒である。目下の専攻は、人口学であるが、本書の訳出にあつ

ては、最初から驚くべき熱心さと、速力をもつてあたり、稿成るにしたがつて一々小生の許に草稿を届けてきた。・・・本書訳出の功績は黒田君に帰すべきものなることを明らかにしたいとおもう」(モリス・デュヴェルジエ著、小林幾次郎・黒田俊夫訳『財政学』(文庫クセジュ)白水社、1955年、6頁)と述べている。

黒田俊夫先生を想う

人口問題協議会代表幹事

尾崎 美千生

長寿の秘訣

宴会などで乾杯の音頭を頼まれると「人口学のシーラカンスと呼ばれております」と笑わせていた黒田俊夫先生が昨年暮れ「急に」亡くなった。第一報は12月30日夜、郷里の高知でのんびり過ごしていた私のもとに娘さんの恭子さんから届いた。2日前の（財）家族計画国際協力財団（ジョイセフ）の仕事納めの会には元気なお顔を見せ、新しいスタッフの自己紹介を聞き、「新年会の挨拶は5分ではなく10分ぐらいは欲しいな」と意欲を見せておられたと言う。当日もお昼ごろ気分が悪くなり、家族が日大板橋病院へ車を走らせたが意識ははっきりしており、いろいろな

話をしながら午後4時過ぎに血圧が下がり始め、お亡くなりになったという。普通の人にとっては97歳と言えはすぐ「天寿」という言葉を連想する。だが、家族にとっては「急死」という受け止め方から抜けきれない様子が電話口を通して感じられた。私は6日に予約していた帰路の手ケツトの変更を航空会社に頼み込んだが、年末年始は正月5日まで満席、一席だけ空いていた元日の飛行機で飛んで返した。

飛行機の中でも私が新聞社にいた80年代の半ばから20数年にわたって、私の生活の中に占めてきた黒田先生の存在感の大きさが測りきれなかった。しかし、お歳のことですぐ思い出す縁（よすが）が思い浮かんだ。もう以前に亡くなった自分の父は明治43年生まれだった。晩年を迎えて弱気をはきだしたその父親に私は常々「黒田先生は、あなたより1つ先輩だよ。それでも今でも外国にはバンバン行かれるし、弱気なんか聞いたことがないよ」などと言って父

親を元氣付けていたことを思い出したからだ。永年の研究仲間だった米国・東西センターの趙李済先生が1月の告別式の際の弔辞の中で、学生時代の黒田先生がフルバックのサッカー選手だったことに触れていたが、ボートもよく漕がれたという。だが、先生の健康の秘密はスポーツで鍛えた頑健な身体の為だけではもちろんない。

あれは中国の国家計画生育委員会の主任（大臣）、彭珮雲（ポンペイウン）女史が来日し、都内で講演会が開かれたときのことだ。休憩時間に廊下の椅子に座った黒田先生の側に居たら、あまり顔色がよくない一人の中年の研究者らしい人が寄ってきた。自治医大出身とか言っていたが、「最近手術をしたが、あまり体調がよくないんです。今日は黒田先生のお元氣な様子を見れば、自分ももう一度生きる勇氣がもらえるのではないかと思っただけで田舎から出て来ました」と言った。先生はただニコニコと握手したままの手を振って「そうです



尾崎 美千生

(おざき・みちお)

ジャーナリスト・人口問題協議会代表幹事。1937年長崎生まれ。早稲田大学政経学部卒。毎日新聞政治部副部長、同世論調査部長、同人口問題調査会事務局長、日本政府国連代表部専門調査員、国際協力機構(JICA)客員専門員、(財)アジア人口・開発協会常務理事・事務局長。東海大学、鶴見大学、学習院大学各講師。

か、そうですか」と言ったきりだった。それでもその人は満足気に帰って行った。ただそれだけのことだが、人口学者という肩書きでは測れない人間の温かみを表すシーンとして忘れられない。そういえば、「食事も朝昼晩決まった時間にとるのではなく、お腹がすいた時に食べればいんだよ、よね」と言っておられたが、これは家族を困らすことにならなかったが、疑問のあるところではある。

戦後中国で施設に抑留された時の話も不思議によく覚えていた。手足も動かせないような狭い部屋に入られた。日本は食糧難に苦しんでいるだろうが、草を食っても生きられる。この部屋は暗いがお天道様はど

こでも見られるだろう。問題は身動きできないこの空間。「自由に移動できる空間が欲しい。そのことだけが1番の願いだ」と黒田先生は言った。自由人、老年になつてからは仙人のような風格を見せた先生の、人を容れる心の広さが長寿を全うされた秘訣に違いない。

アジア人口学の最長老

1997年、世界の人口問題に貢献したとして日本人としては故加藤シヅエさんに継ぐ2人目の「国連人口賞」を受賞した(写真43ページ)。このとき当時のコフィ・アナン国連事務総長は祝辞の中で、敬愛の情を込めて「アジア人口学の最長老」(Dean of Asian demographers)と呼びかけた。アナン氏は「黒田博士は半世紀にわたって人口学の分野で科学的研究、著作、教授として、日本だけでなくアジア、世界のために貢献された。そればかりではなく、国連人口委員会日本政府代表、国際人口問題議員懇談会、家族計画に関する

女性達の意識調査(KAPサーベイ)を継続した毎日新聞社人口問題調査会、NGO団体などのアドバイザーとして積極的に人口問題の啓発に取り組んできた」と受賞理由を述べ、その研究の対象領域は出生率、家族、人口移動、都市問題など広範囲に及んだと指摘した。

これに対して黒田氏は「実は私が初めて人口学に取り組んだのは37歳の時で、研究者としてのスタートは晩生(おくて)である」とした上で、「今日の自分があるのは、シカゴ大学の人口学を率いたフィリップ・ハウザー教授、プリンス頓大学のフランク・ノートシュタイン教授、フランスのアルフレッド・ソービー教授など世界的な人口学者の指導と激励を受けるという幸運に恵まれたからである」と感謝の念で応えた。コフィ・アナン事務総長と黒田氏は隣り合わせた表彰式や、祝賀会ですっきり意気投合した様子で、黒田氏はあとで「世界の人口問題や国際平和の実現には国連の役割が重要である、



国連人口賞授賞式で授賞のスピーチをする黒田俊夫氏（中央）

という点ですっかり意見が合ったよ」とご満悦だった。ニューヨークでの表彰式が済んだあと、ご家族と一緒にフロードウエーに出て、オペラ「キャッツ」を観劇、レストランでソフトシエル・クラブを食べたのも楽しい思い出である。

アジア地域で開かれる人口会議では「ドクター・クロダ」の名は拔群だった。欠席でもしようものなら、「ボクのごッドファザーはどうして「尋ねられるのもまれではなかった。1950年代から「人口」という同じ釜の飯を食べた仲間が方々にいるからだ。「アジア人口学の最長老」を実感したのは、カイロでの「国際人口開発会議」に先立つ2年前、1992年にインドネシア・バリ島で開かれた「アジア太平洋人口会議」に同行したときのことである。カメラを肩に会議場の廊下を歩いていると、2人の男女がやって来た。女性はフィリピン大学のメルセデス・コンセプシオン教授。黒田先生が初めて会ったのは、1955年

にバンドンで開かれた「国連アジア人口セミナー」というから、40年のつき合いだ。彼女は「シカゴ学派」の巨匠、フィリップ・ハウザー教授の門下生で、セミナーが開かれて時には20歳を過ぎたばかりの飛び切りの美人だったので、アメリカの学者連中の人気の的だったという。

男性の方はアシッシュ・ポース・ネール大学教授と紹介された。黒田先生とは1963年の「アジア人口会議」以来というから、同氏とももう30年の仲。同氏が大の日本びいきだったのは、第二次大戦中日本に亡命したチャンドラ・ボース氏の甥だからという関係と聞いて納得した。「樫山節考」の著者、故深沢七郎氏と親交があったという黒田先生の解説も懐かしく思い出される。

第1回（1963年・ニューデリー）、第2回（1972年・東京）、第3回（1982年・コロンボ）と会場を移したアジア人口会議への「皆勤賞記念」として、第4回のバリ島で私が撮った「黒田三きょうだい」



国連人口賞受賞レセプション会場で家族の記念写真（右端筆者）

の写真は（45ページ）、「お久しぶりです」という見出しで1996年春、毎日新聞の紙面を飾った。

「揚子江を泳ぐ毛沢東」よろしくバリ島で悠々と泳ぐ黒田先生の勇姿（46ページ）もこのときのスナップである。

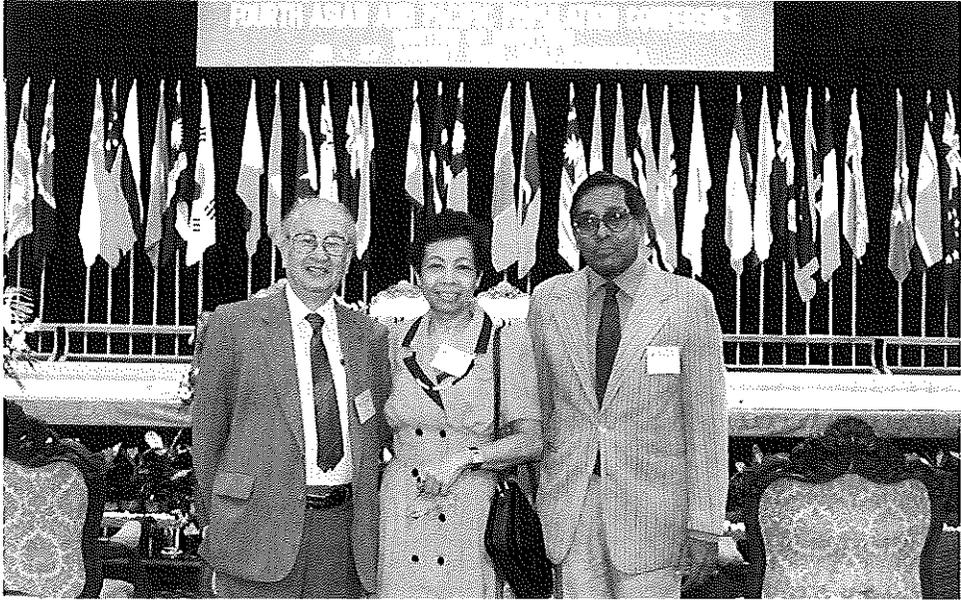
Uターン現象を提唱

人口学に関する膨大な専門書を残しながら「実はボクは新聞記者になりたかったんだよ」と述懐していた黒田先生の話はどこまで本当なのか、私にはわからない。しかし、難解な人口分析や戦後日本の人口経験を語る口調にその片鱗を見出すことができた。もうずっと以前のことだが、年に一度の「日本人口学会」が長崎で開かれた。地元の放送記者がデスクを担いで取材にやって来たが、テーマの内容がよくわからないと仏頂面。だが、私が取り次いだ黒田先生の解説を聞いて、ニコニコと帰っていた放送記者一行の後ろ姿も忘れられない。難解な人口問題を私た

ちのような市井（しせい）の者にわかりやすく「翻訳」することを一つの役割と心がけておられたのは間違いないところだろう。国連人口基金が毎年発表する「世界人口白書」の監修とともに、メディア相手の発表会にコメンテーターとしての役割を喜んで引き受けておられたのもうなずける。

造語能力にも長けておられた。皇太子を招いて、故大来佐武郎氏、緒方貞子氏、下河辺淳氏、レスター・ブラウン・ワールドウォッチ研究所長（当時）、ゲール・ネス・ミシガン大学教授らを講師陣に、1989年に日本記者クラブで開催した国際シンポジウムのタイトル「人類生存への道」も黒田先生の命名である。この会議では有名なローマクラブの「成長の限界」を意識した「宣言」を採択、当時の海部首相に提出した。

「黒田人口学」の継承者の一人である清水浩昭・日大教授は2005年春、「黒田俊夫論」を著している。その中で清水氏は黒田氏が提唱し、ジ



バリ島での「アジ太平洋人口会議」で再会した「皆勤賞」仲間3人組

ヤーナリズムが命名した「Uターン現象」の評価を行っている。清水氏はその中で「若者の故郷へのUターンは1970代前段までの高度成長期における一時的現象であり、団塊の世代の多くが大都市圏に留まったことは、黒田人口移動論の限界であった」としながらも、「21世紀に定年を迎える団塊世代の動向如何によっては、黒田人口移動論が再評価されることも十分考えられる」と指摘している。特に清水氏は黒田氏の研究手法が「形式人口学」を超えて、「人口現象を社会経済・文化的条件との関連で考察した」とその特質を強調している。また、黒田氏の研究の出発点が「Uターン現象」で示された如く、フィールド・ワークによる調査研究から導き出された点に注目して、「依然として安楽椅子的研究に留まっている人口研究のあり方に警鐘を鳴らしたものと評価している（清水浩昭氏による別項参照）。これは日本人口学界全体に対する黒田先生の惜別の弁かもしれない。

果たせなかつた夢

1963年にインドのニューデリーで始まったアジア人口会議は第2回の東京会議（1972年）を経て、1974年のブカレストでの「世界人口会議」につながった。それ以降、10年に一度の世界規模の人口会議として1984年の国際人口会議（メキシコシティ）、1994年の国際人口開発会議へと発展していった。黒田氏はブカレスト以来カイロまで3回の会議に出席しているが、世界人口の3分の2を占めるアジアで世界会議を開くことが終生の夢であった。西欧の経験から生まれた「人口転換理論」は、経済のレベルアップによつて都市化が進み、人々の生活にゆとりができ、教育がいまわたり、医療水準が上昇し、それらの蓄積の上に行けば経済の副産物として「多産多死」から「多産少死」を経て「少産少死」への人口転換が起こる。その期間はおよそ半世紀かかつて達成されるというものである。これに対し、第二次世界大戦後に日本で起こ



バリ島で泳ぐ毛沢東？

った人口転換は、欧米の研究者からは「データの間違いではないか、との問い合わせがあった」（黒田氏）ほど急速に進行し、経済発展と同時並行的に進み、黒田氏らはむしろ出生率の低下が子どもに要する経済的負担を減らし、その負担の軽減が家計の貯蓄に回り、やがて財政投融资などを通じて日本経済のテコとして作用したという、いわゆる「人口ボーナス」論に発展させた。こうした「日本型人口転換理論」がその後のアジアNIEsやASEAN諸国の経済発展にも伝達され、「アジアの奇跡」にも一定の役割を果たしたとの立場に立っていた。

それだけに黒田先生の米寿記念論集として1996年にまとめられた「地球型社会の発想とその展開」に収められた論文集では世界の人口問題に果たすべきアジアの役割が強烈に展開されている。

1994年の世界人口会議の開催地をめぐる筆者も黒田先生の抱持で政府関係者への陳情行脚にお

供をした。先に挙げた「人類生存への道」の宣言文には、人口会議の日本開催を打ち出していたし、国際人口議員懇談会の超党派議員によるアフリカ視察団（鹿野道彦団長）の首相への帰国報告でも団長からアフリカの人口や貧困対策を協議する世界会議の日本開催を申し入れた。

世界会議の事務局を受け持つ国連人口基金（UNFPA）からの非公式な打診もあり、当時の河野洋平外相（現衆院議長）や小泉純一郎厚相（前首相）にも説明に行ったがはかばかしい回答は得られなかった。ただ、友人を介して黒田先生と訪ねた当時の沼田千葉県知事は大変積極的で、「成田空港を抱える千葉県は外国からのお客を迎えるには最適地」として商工部長を交渉相手に指名してくれた。恐らく1994年には「幕張メッセ」の完成も予定され、有名ホテルのオープンも身近であったことも背景にあったかも知れないが、政府の最終了解は得られなかった。結局、国連人口基金が交渉していた残りの

トルコ、エジプトのうち、積極的対応を見せたエジプトのカイロに落ち着いたのである。

しかし、この話にはもうひとつ尾ひれがついている。黒田先生はもう10年早い1984年（メキシコ会議開催年）に神戸で世界会議の開催を構想し、兵庫出身の有力閣僚を通して下工作に努めていた。ところがこれがある全国紙にすっぱ抜かれ、実現に至らなかったという。

カイロ会議から10年経った2004年まで日本開催の可能性を探る動きはあった。しかし、宗教保守主義（ネオコン）をバックにしている米国のブッシュ政権の下では、カイロ会議でのキーワードである「性と生殖に関する健康と権利」（リプロダクティブ・ヘルス/ライツ）には強い逆風が吹き、10年に一度という世界人口会議開催の不文律は破られたのである。60年にわたって世界の人口問題に絶えざる情熱を傾けてきた黒田先生の無念を思うや切なるものがある。

400年の恩讐を超えて

人口学を社会・経済はもちろん、文化との脈絡の高みにまで押し上げた黒田先生を惜しむにはやはり、終生の研究仲間であり、同じアジア人として心通わせた「忘年の友」、ハワイ東西センター名誉教授・趙利済先生との交友で閉じるのが相応しいと思う。黒田先生の先祖は豊臣秀吉に仕えた黒田官兵衛である。秀吉の朝鮮出兵の際に慶尚南道に赴き、黄石山城の戦いで趙先生の祖先である儒学者の義勇軍と戦いを交え、義勇軍は玉砕した。数年前、韓国文化省の指定史跡であるこの古戦場を黒田先生と趙先生は二人で歩いたのである。私も黒田先生から古戦場の写真を見せてもらったが、かつて矛を交えて殺しあった日本人と韓国人が今、平和な人口学者として肩を並べて歩いたのである。400年の恩讐を超えて歩く2人の気持はどんな思いであつたのだろう。趙先生の弔辞によれば、「黒田先生は戦の空しさを考えながら、私（趙氏）の祖先が釜山から

戦場まで150キロもわらじを履いて歩いたのは何のためだったのか、とおっしゃいました」としか書かれていない。しかし、そのあとに「それ以来、私たちは過去には敵同士だったことを承知しつつ、さらに深い友になりました」と。

ただ一ついえることは、アジアの人口転換の背景には儒教的な文化の共有があるのではないかという点において黒田先生と趙先生の考えは一致していた。

「東アジア共同体」の構想が様々な形で論じられている時、黒田先生と趙先生の友情は一粒の米になりうるのではなからうか。

「黒田ファミリー」が集まって黒田先生の米寿のお祝いをしたとき、先生が一度だけ歌った「黒田節」の風景を偲びながら、この稿を閉じたい。

黒田理論とその後の課題

(株) こめつつじ代表

・元産能短大教授

吉田 昭彦

はじめに

人口学の泰斗、黒田先生がご逝去された。心から哀悼の意を述べさせていただきます。以下は筆者が『黒田理論』と呼ぶ黒田先生の学説を筆者なりの考え方の下で発展させたものであるが、黒田先生の生前には「何かの形で論文にまとめます」とのお約束をしておきながら未発表のままとなっていたものを纏め上げたものである。

『黒田理論』とは

日本の経済はバブル崩壊後には「失われた10年」と呼ばれ、長い時期を過ごしたため、現在では日本の経済発展が東・東南アジアの「雁行の

先端」を行くなどという人はなく、生産性の低い産業は次々に「後発組」に抜かれ、産業構造も大きく姿を変えた。ここで言う後発組とは第二次大戦後、日本に続き第一次産業から第二次産業へと経済的なテイクオフを達成させた国々のことである。このテイクオフの時間的経緯は日本・香港・シンガポール・台湾・韓国・ASEAN・中国の順であった。

一方、東・東南アジアの第二次大戦後の人口動態の経緯では、1947年にピークを示した日本の人口増加は10年後の1957年には半減したが、この地域における人口増加抑制の時間的な経緯の順序と経済的なテイクオフの順序との間には強い相関が見られた。さらに、注目すべきは、時間的な経緯を詳しく見ると、この地域ではどの国も同じように人口増加の抑制に成功した時期から数年後に経済的なテイクオフを達成させていたことである。

この点に注目されたのが黒田先生である。黒田先生は人口増加の著し

い発展途上地域に向けて、『東・東南アジアのような経済的發展としての「ボーナス」を得るには、人口増加の抑制が必須条件である』と人口増加の抑止を呼びかけた。これが筆者の言う『黒田理論』である。

ポール・エーリックの警告

(人口爆弾・人口爆発)

ポピュレーションという言葉は、一般的には人口として用いられているが、生態学では「この島で生息可能なヤギの個体数はいくらであるか」あるいは「この地域に現在生息するシカの頭数はいくらであるか」との場合に動物の頭数や個体数を表す言葉として頻繁に用いられる。さらに、生態学で議論される最も基本的な討議内容は「特定の生活空間における個体数」でもある。

生態学者のポール・エーリックは中国やインド等の著しい人口増加に対して、このままの状況で人口が増え続けるとするならば、いつかはネズミ算的な爆発的増加の可能性のあ



吉田 昭彦

(よしだ あきひこ)

1943年生まれ。1975年大阪市立大学大学院工学科博士課程を修了、産業能率短期大学教授を務める。1985年岐阜大学で医学博士号を取得。2003年株式会社こめつつじ(訪問介護事業所)代表取締役役に就任。著書に「科学者が書いた経済の本」(1989)、「アマゾンで考えた私の環境貢献」(1993)、「環境道のススメ」(1996)、「シルク革命」(1998)がある。

る「爆弾」を人類は抱えてしまったとして、1960年代の後半に『人口爆弾』を出版した。さらに、毎年1億人近い人口増加が続いていた1990年代初頭にはその「爆弾」はすでに「爆発」寸前にあり、「地球という有限な生活空間における人口増加の抑制」は人類に向けた喫緊の課題であるとして警告書『人口爆発』を出版した。正しく生態学者的な警告であった。

人類の生存への警告書としては1970年代に石油危機を契機に『成長の限界』が出版された。この『成長の限界』では資源の枯渇により成長が制限されるとしたが、エネルギー以外の資源は地球上から消失した

わけではない。そのため、北海等における新たな油田の発見やアラブ諸国の石油の増産および天然ガスなどの代替燃料の開発等によりエネルギー供給の安定さが増すにつれて、『成長の限界』は忘れられた。

一方、ポール・エリックの警告は、『地球の環境許容量』の有限性を知らされた状況のもとで、この先人類が地球環境へのインパクトを増やし続けるならば、地球は人類が住めないものとなる』であった。その地球環境に与えるインパクト(一)の総量は人口(P)、技術力(T)、豊かさ(A)の積(P・T・A)であるため、人口の増加が続く限り、また、人類が技術力を高めより力を持ち、さらなる豊かさを求める限り、必ずや人類の持続可能性は不可能になると警告したのである(図1参照)。

エリックの考え方を発展させると

インパクトの総量、人口、技術力、豊かさの指標は全て時間の関数であり、変数ではあるが、エリックの

考え方の中で示されている「インパクトを増やし続ける」という変化量を示すものではない。物事の変化を考える場合には数学では微分法を用いる。そこで、技術力(T)と豊かさ(A)を掛け合わせた量(T・A)を消費量(C)としてまとめ、インパクト量(一)を人口と消費量の積に書き換え、微分するとインパクトの時間的変化量 dI/dt は dP/dt (人口増加)を含む項と dC/dt (消費量の変化)を含む項との和で書き表される(図2参照)。

少し厳密な議論をすると、数学的にはエリックの考え方は「増やし続けると」としてしているのであり、微分形で議論すべきである。そして、エリックの考え方を微分形にする」と議論が極めてすっきりとした形になり、あらたな理論展開が可能になる。つまり、インパクトの増加量は人口増加(dP/dt)の項と消費量の増加(dC/dt)の項を加えたものになり、人類が地球環境に与える負荷は人口増加と消費量の増加

の二大要因となる。

持続可能とするためにはインパクトの増加量を小さくすることであり、そのためには人口増加を抑制することと消費量の増加によるインパクトの増加を抑制することである。前者は人口増加が著しい発展途上地域の問題となる一方で、消費量の増加は先進地域の問題となり、問題解決に向けた対処の仕方が地域的に明確化

ポール・エリックの考え方

$$I = P \cdot T \cdot A$$

I : インパクト量
P : 人口
T : 技術力
A : 豊かさ

図1

動的な考え方

$$\frac{dI}{dt} = \frac{dP}{dt} \times C + P \times \frac{dC}{dt}$$

P: 人口
C: 消費量

↑
発展途上地域
(マルサシアン)

↑
先進的地域
(ノンマルサシアン)

図2

する。この地域的に二分化された問題は人類の生き残りに向けた「当面」の絶対的な課題である。ここで、「当面」と強調したことは、発展途上地域の人口増加や先進地域の消費量の増加の抑制は双方ともに容易なことではないが、双方の抑制にたとえ成功したとしても人類の持続可能性が保障されたわけではないからだ。人口増加の抑制後に発展途上地域

に与えられる「人口ボーナス」が、現在、中国の経済成長による著しい消費量の増加を現実化させているが、これにインドが加わるとすれば、消費量の増加による未曾有のインパクトの急増が近未来（20年以内）中にやってくることは間違いなく、人類は厳しい試練に直面することが微分法による表現形式から読み取ることができる（図2参照）。

人口増加の要因による食糧需要の増大等の問題は古典派経済学者マルサスにより指摘された問題であるため、この要因はマルサス要因（マルサシアン）と呼ばれる。それに対して消費量の増加による要因は人口増加とは関係のない非マルサス要因（ノンマルサシアン）となるが、実のところこの要因が持続可能性を左右する決め手となる。この非マルサス要因によるインパクトの増加量の特長は人口増加要因（最大年率3%）よりもはるかに大きく、かつ増加の速度は経済成長率と相関が強く、極めて速いことである。

非マルサス要因の脅威

「黒田理論」によると東・東南アジアでは人口増加の抑制以後、「人口ボーナス」として高度経済成長を達成させることに成功した。現在、中国では10%を超える経済成長が継続し、非マルサス要因によるインパクトは急増中である。誰しも「豊か・便利・快適」な生活は欲するところであり、中国の経済成長を止めるわけにはいかない。また、中国が高い経済成長を遂げつつあるといえども、中国の1人当たりのエネルギー消費量はアメリカに比べると今なお20分の1程度であり、中国にエネルギー消費を抑制せよとは言えるものではない。

20世紀の初頭、日本は欧米諸国から見れば、ファー・イースト（遠く離れた）の貧しい小国であった。その日本は100年後には人口も3倍ほどに増加し、かつ、著しい経済発展を遂げ、先進国の仲間入りをするとともに、豊かさを示すGNPは世界の8分の1を占める経済大国とな

った。その結果、エネルギー消費量は100年の間に100倍増という驚異的な増加を示した。

また、20世紀初頭の世界の人口は13億人程度であったが、この人口は現在の中国の人口とほぼ一致する。その中国は現在著しい経済成長を遂げてはいるが、平均すると1人当たりの所得はようやく1000ドルに達した程度であり、欧米や日本などの先進地域に比較すると30〜50分の1程度と、全体として見れば、今なお中国は発展途上国家である。そのため中国の経済成長は今後も継続すると考えられるが、もし、日本が20世紀に辿った道を中国が歩むとすれば、中国一国の消費量によるインパクト増だけでも21世紀中頃には現在考えられている持続可能なための環境許容量を超えるであろう。

つまるところ持続可能とするための必須条件は地球環境に与えるインパクトの増加量を抑制することである。厳密に言うならば、インパクトの増加量が如何に小さくても増加し

続けるならば、持続不能な時は必ず到来するため、増加量を速やかにゼロから負にすることである。少し樂觀的であるかもしれないが、この先、人類は人口増加の抑制には成功するであろう。その結果、マルサス要因によるインパクトの増加要因も抑制されるであろう。

しかし、「人口ボーナス」による非マルサス要因は極めて深刻である。前述したように「豊か・便利・快適」な生活は万人が欲するものであり、非マルサス要因は今なお指数関数的に増加している。だが、仏教的に言うならば、人間は煩悩の塊であり、「豊か・便利・快適」な生活を求め続けるため、この先よほど英知を傾けない限り、非マルサス要因によるインパクト増加の脅威は加速し、近い将来、人類は存続に向けて厳しい試練を突きつけられることは間違いない。指数関数的な増加の特徴は、「1日に2倍ずつ増え続ける蓮が池を一杯に埋め尽くすとき、埋め尽くすときまでの日時に何日かかろうとも、

半分であったのは一杯になる前日である」との喩えが示すように、環境許容量が示す警告の度合いは急速に高まっていくことである。

京都議定書と人口ボーナス

京都議定書で議決された内容は、地球温暖化の要因となる温室効果ガスである炭酸ガスやメタン等に対して1990年を起点として、先進国に削減率を国別に定め、共同で約束の期間内に目標を達成させることである。約束期間は2008～2012年で、その削減率は日本、アメリカ、EUはそれぞれ、6%、7%、8%であり、先進国全体では少なくとも5%の削減である。

京都議定書の発効条件には、

1. 55カ国以上の国が締結

2. 締結した付属諸国（先進国、積極的に参画した諸国）の合計の二酸化炭素の1990年の排出量が、全付属諸国の合計の排出量の55%以上

がある。世界最大の炭酸ガス排出国

であるアメリカは当初推進していたにもかかわらず、国内事情により締結を見送った。また、ロシアも受け入れの判断を見送っていたため議定書の発効は行われなかった。しかし、ロシアが2004年に批准したことにより、2005年2月16日に発効の運びとなった。

議定書の特徴は炭酸ガスの最大の排出国であるアメリカが参加していないことと、発展途上国の自発的参加が見送られていることだ。先進国であるアメリカが参加しないことは極めて遺憾であるが、なぜ、先進国が1990年まで遡り削減するのかの理由は、動的な考え方によるインパクトの増加量の時間的な経緯を見れば、しっかりと読めてくる（図2参照）。

現在、人口増加の激しい発展途上地域では人口の増加要因により消費増のインパクトは増加している。一方、先進国では発展途上地域とは比較にならないほどの大きな消費を伴い、大きなインパクト与えている。

人類が与えるインパクトを少し比喩的であるが、地球の環境許容量を風呂桶、下から流れ出る量を自浄量、発展途上地域が与えるインパクト量を左の蛇口、先進国が与えるインパクト量を右の蛇口と見立てると、地球環境の現状に対して、現在そして未来に向けた処方が見えてくる（図3）。

まず、現在は先進国の蛇口からは大量の水が注入されている。一方、発展途上地域でも注入量は増加しつつあり、風呂桶の中の水面は上昇している。今後、先進国の注入量が増加し続け、さらに、発展途上地域で「人口ボーナス」による注入量が急増するとなると、風呂桶は瞬く間にオーバーフローしてしまう。持続可能とすることは風呂桶をオーバーフローさせないことであるが、そのためには「豊か・便利・快適」を享受し、注入量を大きくしている先進国が率先して蛇口を絞り、注入量を削減することである。

先進国がインパクト量を削減する

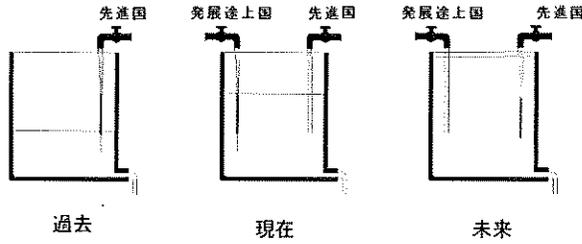


図3

こと（蛇口を絞ること）の必要性の目的には二つある。一つは先進国自身の問題であり、環境への負荷の小さい生活様式へと英知を絞り、インパクト量を削減することである。他の一つは「人口ボーナス」を受けた発展途上地域に対して環境への負荷の小さい生活様式とは「斯くの如くあるべき」としてお手本を示すことだ。先進国が「豊か・便利・快適」

な生活を享受しつつ、環境への負荷を大きくしたままでは発展途上地域に対して環境への負荷の小さい生活のススメ等はとも受け入れられないものではない。先進国が、まず、率先して削減してこそ、人口の多い発展途上地域に対して持続可能に向けた共同宣言を呼びかけることができるのである。ここに京都議定書の重要な意味合いがある。そのため、議定書の遵守は持続可能に向けた必須的な行動と言える。そして、EU地域は京都議定書の8%をさらに上回る20%削減を取り決めたが、今後とも削減に向けた取り決めが徹底さを増すのは当然の帰結と言えよう。

日本の教訓を活かせ

日本の高度経済成長は人口増加率を半減させてから数年後の1960年代初頭から始まるが、高度経済成長は第一次産業から第二次産業への産業転換でもある。二次産業の振興のため、一次産業主体の農山漁村から臨海部の都市へと若い働き手の人

口移動が発生した。農山漁村地域では一次産業の衰退と若手労働者の不足により、過疎・高齢化が急速に進み、生産活動も著しく低下し、今なお農山漁村の疲弊は進むばかりであり、中には廃村になる地域も発生している。

それに対して生活レベルの向上や食生活の洋風化により動物タンパク質の摂取が急増したため、コメ消費は減少する一方で、畜産・養鶏等の飼料用穀物輸入が激増し、小麦・トウモロコシ・大豆等の穀物総輸入量は世界最大となり、食糧自給率は40%まで低下した。そして、現在では食糧とエネルギーの問題は日本の二大弱点となった。農村地域の疲弊で発生する諸問題の中で大きな問題としては食糧生産の低下、過疎・高齢化、環境破壊等が挙げられる。

まず、食糧問題であるが、日本に続いて台湾、韓国が食糧の自給率を下げた。韓国の食糧自給率は日本より低い。特に、深刻なのはインドネシアだ。コメは東・東南アジア地域

のシンボリックな食糧であり、どこでも自給していたにも関わらず、現在、インドネシアは世界最大のコメ輸入国となっている。さらに悪いことは栽培に適していない小麦をも大量に輸入していることだ。2億人を超える大きな国家が主食穀物を外国に大きく依存するとは極めて由々しいことである。

タンパク源としての中国の豚肉の生産は1985年には1729万トンであったものが、2002年には4460万トンへと急増し、世界生産で占める割合も29・7%から47・4%へと急増し、今や世界の豚肉の半分は中国が生産し、消費していることになる。大豆やトウモロコシは飼料用穀物としても大量に使用されるが、1985年当時、中国は大豆を輸出していた。しかし、2002年には1385万トンの大量の輸入国となり、輸入量はその後も急増中である。トウモロコシも同様で2005年には輸出を中止する事態に至った。

気がかりなことは中国のコメの生産であり、1990年代初頭に比較すると1000万トンほど減少していることだ。中国の人口増加の抑制が始まったのは1977年頃であり、現在では、若手や子どもを残した夫婦が都市へと出稼ぎに行き、農耕に当たっているのは残された少ない子どもと高齢者であることや、工業化・宅地化等により農業用地が大幅に減少していることが大きく影響し、コメの減産傾向が続いている。中国政府は農村地域の経済活性化に躍起となっているが、コメの生産では逆効果になる可能性がある。コメの問題で注目すべきことは世界の貿易量が小麦の1億2000万トンに比べ、2500万トンと少ないことや生産国の供給余力が小さいことである。そのため、この先インドネシアやフィリピンが現状のように大量に輸入し続け、その上、大豆のように中国が大量輸入国に転じたたとするとそれぞれ一大事である。

また、最近、穀物市場を揺るがす

大きな要因として浮上したのがバイオエタノールの問題である。アメリカではトウモロコシからバイオエタノールを作るため、今後バイオエタノールの製造に向けた需要が急増する。穀物市場の特徴は在庫が平年度を5%下回ると国際価格が急騰することであり、アメリカやアルゼンチン等の産地が天候不順のため不作になれば、国際価格の高騰とともに輸入国の食糧価格を急騰させる。その結果、価格の高騰は都市生活者、特に、貧困層の生活を著しく圧迫するため、ジャカルタのような大都市ではこれまでもしばしば見られたように略奪や暴動へと発展し、政情を著しく悪化させる要因ともなる。

農山村の疲弊と都市化の問題はトリードオフの問題である。この問題は「人口ボーナス」による一次産業から二次産業への高度経済成長の結果もたらされたものであるため、この問題は今や東・東南アジア地域の共通の問題となった。しかし、この問題に最初に直面したのは日本であ

るが、農村地域の過疎・高齢化の問題は深刻さを増す中で、しっかりと解決策を見出せていないのが現状である。福祉予算の計上が難しい発展途上地域で過疎・高齢問題が発生するとなれば、それこそ厳しい事態に追い込まれる。現在のところ日本の農山村の活性化は回復不能に近い状況に追い込まれているが、幸いなことに後発組では積極的な取り組みによるカンフルは今なお有効であり、日本の教訓を是非とも活かして欲しいものだ。

近年、日本では地方の中小河川の氾濫が頻発しているが、最大の要因は過疎・高齢化により山林が荒廃し、水源涵養機能が著しく低下したからであり、治山・治水の基本がいたるところで根本から崩れ始めている。また、2007年早々にジャカルタが未曾有の都市型の大洪水に見舞われたが、こうした都市型洪水の原型は1960年代から70年代にかけて東京、大阪、名古屋等の大都市周辺部で頻繁に発生している。原因は明

白で都市周辺部の農村地域の乱開発の結果生じたものであるが、つまるるところ都市周辺部の環境破壊が最大の要因であった。こうした環境破壊は都市を中心に同心円状に拡大しつつある。都市のスプロール化が進み災害に対する脆弱性は増しているが、そうした被害を受けるのは決まって貧困層である。

また、都市部の緑地を大きく破壊したために、東京、大阪、名古屋ではヒートアイランド現象が進み、夜の最低気温の上昇は今なお継続中であり、クーラーの使用頻度は増加し、夏季の電力使用量は増加傾向にある。熱帯のジャカルタ、バンコク、クアラルンプール等の大都市で本格的にヒートアイランド現象が発生し始めたとするならば、電力不足に拍車がかかることは間違いなく、結果として炭酸ガスの排出量も増大する。

人口問題と開発のあり方に向けて

人口問題では増加を抑制することに話題を集中してきたが、世界的に

見ると人口増加の抑制は必ずしもコンセンサスが得られたものではなく、イスラム圏、特に、アラブ諸国の中でもサウジアラビアの人口増加は著しく、1984年から2004年までの20年間に、1082万人から2513万人へと2倍以上となつている。現在も毎年3%以上の人口増加を示していることから判断すると国家的にも人口増加を容認していると見るべきであろう。

人口増加の抑制は宗教上の理念にも触れるのでその是非は一筋縄ではいかない。しかし、人類を持続可能とすることには宗教や民族を超えて協力していかねばならないことは自明の理である。繰り返しとなるが、人口増加を是認すれば、環境へのインパクトは必ず増加する。そして、「豊か、便利、快適」な生活を求めることは万人の願いであり、こうした願いを求める人が増加するにつれ環境へのインパクトは指数関数的に増加する。その一方で、この地球上にはその日1日分の食糧の確保さえも

難しい極貧困層が数億人以上も存在している。とすると、新たに誕生する生命を是認するより、こちらは英知により抑制し、極貧困層が「人間らしい生活」を送れるようにすることが先決である。

「人間らしい生活」と抽象的なことを持ち出したが、その基本は衣食住が行き届き、安心・安全に暮らせる人権が保障された生活である。極貧困層といっても多種多様であるが、まずはできることから援助活動をするべきである。日本の活動として最も可能性の高いことは、衰退したといえども日本の農業を中心とした一次産業（漁業を含む）の技術レベルは依然高く、かつ、熱帯から亜熱帯地域に適用可能な技術を多く持ち合わせており、こうした技術を積極的に提供しながら援助活動を推進することである。

環境への負荷が小さく、人間らしい生活には一次産業が適しているため、日本が辿った欧米追随主義的な二次産業ではなく、日本の持ち合わ

せる一次産業の技術とそれを補佐する二次産業を上手に組み合わせ、収益性が高く、かつ、環境への負荷の小さい新しい形態の一次産業へと変換するように援助協力を進めていくべきである。そのための人材はシニアを中心に数多くいるので、ODA削減の汚名を返上するためにも、今後はこうした実効性の高い援助協力を積極的に進めていくべきである。

黒田先生お見事

私事になるが、私が人口問題と関わりを持つようになったのは環境問題の研究を開始して間もなくの1980年代後半のことであった。数理生態学からの転向でもあるため、当初から人口問題には注目していた。1980年代後半から90年代初頭にかけてブラジルからの留学生との共同研究の形で、留学生の家族が経営するブドウ園のマネジメントとパイオ関係の技術指導をしていたが、その頃からアマゾン熱帯雨林の破壊が学術誌などで散見され始めていた。

ブドウ園はブラジルのノルデステ（北東部）にあり、200haを超す大規模なものであった。ユニークなことは元来温帯植物であるブドウを熱帯の乾燥地域でパイオ技術を用いて通年連続耕作を成功させていたことである。また、栽培は日本と同様に棚形式であるため一次産業では珍しく、全労働力の90%は女性労働者の雇用で管理運営が可能であった。

現在では大分改善されたようであるが、当時のノルデステは貧困、人口増加、砂漠化等でブラジルではあまり良い響きを持って語られることはなかった。そこで、当地の汚名返上をも兼ねて、得られた研究結果を1992年に開催される国連環境会議に向けてノルデステの開発、人口、女性、貧困、アマゾン熱帯雨林の破壊、サンパウロ・リオの治安の悪化等に関わる広範な論文作成の作業を開始した。1991年には論文はできあがったが、余りに広範なため学術誌では受理されず、日本経済新聞社と地球産業文化研究所（社団法

人)主催の『21世紀に向けて私の提言』に懸賞論文として投稿した結果、幸運にも「21世紀地球賞」(グランプリ)の栄誉を授かることとなった。論文の主たる内容は「悪の根源は貧困にあり、貧困解消に向けて女性に雇用の機会を提供することにより社会的地位の向上を目指せば人口増加の抑制は可能である……」であった。

私の論文にいち早く注目されたのが当時毎日新聞社人口調査会の尾崎美干生さんであった。それ以後尾崎さんとは尊敬すべき賢兄として今なお親交を深めているが、黒田先生を筆頭として故国井長次郎さん、北谷勝秀さん(NPO2050会長)の人口に関わる先生方々に接する機会を得たのは全て尾崎さんのお陰である。この御三方の先生からは論文に対して高い評価をいただくこととなり、それ以後人口分野の師と仰ぎ、新たな問題に直面すると御高説を承るために多くの時間を割いていただいた。

10年ほど前のことである。黒田先生の米寿をお祝いするために尾崎さ

んが「人の環の会」を開かれた。その席上で、黒田先生に『100歳まではコレでがんばってください』と言ってモンブランの太目の万年筆(執筆用)をプレゼントさせていただいた。先生は少々驚いた様子で「中学に入学した時も万年筆をもらったが、まさか、88歳になって万年筆をもらうと思わなかったよ」として感激しておられたことが今でも鮮明に思い出される。

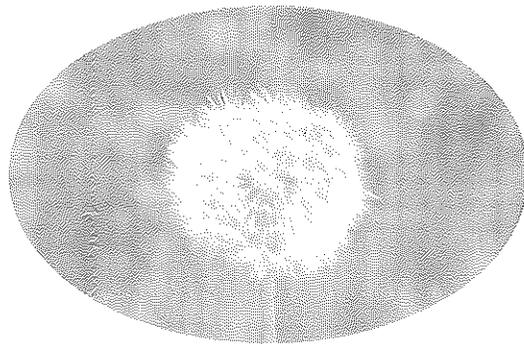
1年ほど前のことであるが、黒田先生に私が介護事業に関わっていることをお話しした。その時、先生は「吉田さんはいろいろなことをする人だね」とお言葉を返された。人口問題一筋で来られた先生から見ると私の行動は奇異に感じられたのである。そこで、本文でも触れたように人口増加の抑制は必須的に高齢問題を起因させることとなるが、日本の場合、それは平均余命の違いにより女性問題とも深く関係することの一連のお話をさせていただいた。静かに私の説明を聞いておられた先生は

納得されたようで、「ところで介護問題から見ると私はどうだろうか」と逆に私に質問を投げかけられた。「高齢者の生き方として先生は理想中の理想ですから、いつまでもお体に気をつけられ、お仕事に励まれてください。近く取材に来ますから」とお話しすると「生きているだけで取材の対象になるとは面白いね」と笑顔で答えられておられた。取材のお約束が守れなかったことは心残りではあるが、私の心中には取材に匹敵する数多くの貴重な記憶が残されている。

黒田先生は2006年12月30日にご逝去された。ジョイセフの仕事納めは28日で、その日には新年の挨拶についての打ち合わせを終え、新入スタッフの紹介を受けられた後に帰宅されたとのことである。ご逝去された30日は12時頃胸の痛みを訴え、病院に運ばれ16時頃に鬼籍に入られた。享年97歳である。

黒田先生は人口問題、それも抑制の問題一筋に来られた方である。人

人口抑制の問題は必須的に高齢問題を起因させ、現在、介護問題では寝たきり、認知症等の深刻な問題が多発している。97歳まで現役のまままで仕事に励まれ、介護問題とは全く無関係でおられた。人口増加の抑制と高齢問題はトレードオフの関係にあるが、人口増加の抑制に尽力し、かつ、高齢問題の象徴でもある介護の問題では「理想中の理想の人物」としてその生き方に先鞭をお付けになられたことは見事に尽きる。先生お見事でした。衷心よりご冥福をお祈り申し上げます。長い間ご指導いただきありがとうございました。



国際家族計画連盟 (IPPF) 活動レポート5

IPPFの「5つのA」：

①アクセス—中東地域における活動を中心に—

IPPF資金調達オフィサー

なかむら ゆり
中村 百合

今後数回にわたり、IPPFの「5つのA」の中から、毎号一つずつテーマを絞ってお話していきたいと思います。今回は、まず性と生殖に関する健康 (SRH) サービスへのアクセスの確保についてのIPPFの活動について紹介します。

IPPFとアクセス、貧困削減

国際家族計画連盟 (IPPF) では、「2015年までに全ての人々に性と生殖に関する健康 (SRH) 関連サービスを行き渡らせる」という国際人口開発カイロ会議で合意された目標 (カイロ目標) を達成するための事業指針として、「IPPF戦略枠組 (2005-2015)」を策定しました。この枠組の中で、IPPFの「5つのA」と呼ばれる以下を優先項目と定めました。

①アクセス (Access) : 全ての人にSRHに関する情報とサービスを行き渡らせる——特に貧困層、紛争地域の人々を含む社会的弱者、

社会から見放され、排除され、恩恵を受けることの少ない人々へのSRH情報・サービスへのアクセスの拡充——)

②若者 (Adolescents) : 若者のニーズに合った情報とサービスの提供)

③危険な中絶 (Abortion) : 危険な中絶の削減努力)

④HIV/エイズ (HIV/AIDS) : 予防・治療・ケアのための情報とサービスの提供とHIV陽性者に課せられた差別と汚名を減らすこと)

⑤アドボカシー (Advocacy) : キャンペーン・政策提言、国際開発におけるSRHの重要性を一般市民・政策決定者・政府・国際機関に訴え、SRH推進のために必要な政策と資金調達の実現に向けた活動実施)

IPPFのSRHサービスの提供
SRHサービスの提供は、IPPFの幅広い活動の中でも鍵となる主



イラク家族計画協会のクリニック前で (IPPFアラブ地域事務局提供)

要な事業です。IPPFは特に、貧困層、社会的弱者等、通常の公的サービスの恩恵を受け難い人々にサービスを届かせるための草の根に根ざしたきめ細かい活動を得意としています。

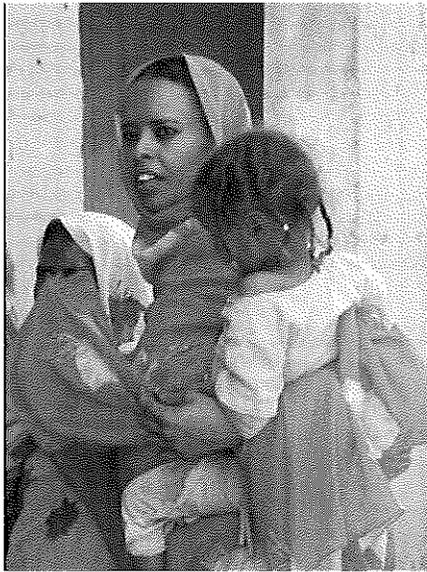
2005年に世界の加盟協会 (MA) から集められたデータを集計したサービス実績統計によると、IPPF加盟協会は、2005年の1年間に、クリニックを含むそのサービス拠点で、3560万人の利用者を対象にサービスを実施しました。そのうち、半数以上 (56・6%) が貧困層、社会の周辺に追いやられたり、社会から見放され、排除され、公的サービスの恩恵を受けることの少ない人々でした。これをアフリカに地域を限定すると、この数字は71・9%にもなります。中東では、3/4 (76・8%) の人々が、これらの2つ以上の条件に当てはまる人々です。

IPPFは、貧困、SRHサービスへのアクセス、そしてSRHは、

お互いに密接につながっていると永年信じてきました。このつながりについては、2005年9月に開催された国連ワールドサミットの成果物とその後発表された報告書やリコンデーション等でも明らかにされています。

SRHの経済効果

性感染症や意図しない妊娠を含むSRHの問題によって、生産年齢にある人々が弱ったり、命を失っています。妊娠、出産、HIV/エイズを含む性感染症 (STI) 等のSRH関連の問題は、世界疾病負担 (GDB) のほぼ1/5 (18%) を占めています (Singh et al. 2004)。生殖年齢にある女性に限定すると、この割合はほぼ1/3 (32%) にまでなります。ですから、SRH関連のサービスを提供し、SRHの問題を減らすことにより、個人、家族、コミュニティ、国、そして世界の経済に計り知れない大きな違いを生み出すことが可能なのです。



スーダン家族計画協会のサービスを受けに訪れた避難民(IPPFアラブ地域事務局提供)

安価で高質のサービスへのアクセスの確保

貧困とは、所得が低い状態のみを意味するものではありません。個人の権利を行使するために必要な選択肢がなかったり、その機会に恵まれないことも貧困に含まれます。IPPFの事業は、人々の権利に配慮し、人々がより容易にそれらを行ってできるように様々な工夫が凝らされています。また同時に、これらのサービスは、高質でありながら、貧しい人々の手にも届くように安価に設定

されています。特に辺境地や医療施設にアクセスのない村などへの定期的なアウトリーチ・サービス(移動サービス)は、貧困者や社会的弱者にとっては、保健医療サービスが受けられる唯一のチャンスであることも多く、そのサービスは強く待ち望まれています。

中東の紛争地域における活動

イラク、パレスチナ・イスラエル、スーダンにおける紛争によって、数々の人々の命が奪われ、経済は破壊され、多くの避難民を生み出しました。人々の自由やRHそして女性の地位など、永年にわたって積み上げられた開発の成果が失われました。女性に対する暴力は悪化し、母親の命と子供の健康が危険に曝されています。

IPPFは、こうした中東の紛争地域に住む人々にも、サービスを届けています。重要なことは、IPPFの加盟協会(MA)は、その地に根をはる現地の組織であり、紛争が

悪化したからといって、他の国際機関のように、撤退してしまうことはありません。

スーダンでは、20年以上にわたって打ち続く紛争の結果、何千人という人々が亡くなり、多くの人々が避難民となりました。IPPFの加盟団体であるスーダン家族計画協会(SFPA)は、難民キャンプやダーフルにおける避難民を対象としたSRH関連サービスの提供を行い、同国内のバイオニア的存在として知られています。この活動では、移動クリニックとピア教育を利用して、包括的なSRH情報とサービスを提供しているほか、アドボカシー活動も実施しています。

パレスチナは、ガザと西岸地区に分断されています。全人口の2/3は西岸地区に、残りの1/3がガザに住んでいます。そして西岸地区の人口の1/3が、またガザの人口の2/3が難民キャンプに住んでいます。IPPFの加盟協会であるパレスチナ家族計画保護協会(PFPP

A) は、ガザと西岸地区に拠点をはりめぐらし、ユースセンターやクリニックを運営しています。PPPPAは、家庭内暴力や安全でない妊娠中絶の問題に対処するため、西岸地区にある12の難民キャンプで特に貧しい人々を対象に活動しています。またPPPPAは、同じくIPPFの傘下にあるイスラエルの加盟協会との協力も続けています。

シリア家族計画協会(SFPA)は、2006年7月のレバノン危機直後に、シリアに逃げ延びてきたレバノン難民を対象とした人道支援を行いました。国境地域で、難民を対象に、SFPAの救急車やフル装備の移動クリニック(UNFPAからの寄付)を利用した医療支援を行いました。移動クリニックでは、妊産婦の難民を対象にし、女性の産婦人科医による超音波測定器を使った診療が行われました。また、健康ホットラインを創設して、緊急出産キットの配布等も行いました。

【参考文献】

Singh S et al. 2004. *Adding it up: the Benefits of Investing in Sexual and Reproductive Health Care*. New York: The Alan Guttmacher Institute/UNFPA

【注】

(1) 1992年Murphyらによって開始された研究の中で、集団の疾病および障害の負担を定量評価し、資源配分のための優先順位付けをするために開発されたツール。

国際家族計画連盟(IPPF)とは

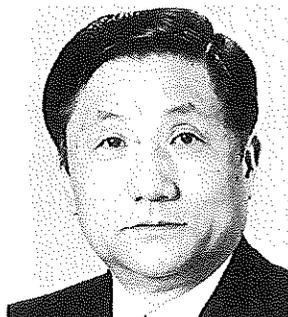
IPPFは、151カ国の加盟協会を結ぶネットワークで、180カ国で活動する世界最大級の国際NGOです。セクシャル/リプロダクティブ・ヘルスとライツ(性と生殖に関する健康と権利)分野の情報とサービスの提供者として、また推進者として活動しています。



From choice, a world of possibilities

人口・開発・食糧を考える

佐藤隆 著



故 佐藤 隆 衆議院議員

(さとう たかし)

元農水大臣、国際人口問題議員懇談会（JPFP）元代表幹事、国連開発計画（UNDP）元顧問、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）初代議長、（財）アジア人口・開発協会（APDA）創始者・元理事長、国連平和賞受賞。

人口・開発・食糧を考える

衆議院議員
佐藤 隆



日本生産性本部

（財）アジア人口・開発協会（APDA）は、今年2月、設立25周年を迎えた。APDAの原点は、国会議員活動を通じて「人口と開発に関する諸問題」の解決に取り組み、人類と地球の平和な共生を実現することにある。

人口と開発問題を解決することの重要性がますます高まるこの機会に、改めてAPDA創設者であり、この問題に献身的に取り組んだ故佐藤隆氏（元農水大臣、AFPPD初代議長、元APDA理事長）がその思いを記録した著書「人口・開発・食糧を考える」を取り上げ、8回に分けて連載し、ある国会議員の視点と先見性、その足跡を再録してみたい。

同書はすでに絶版となっており、再刊を望む声が強いため、ここに取り上げたものである。

（役職・表記等は著作のままで掲載）

5 歴史の転換点としての北京会議

一九八一年十月二十七日～二十日、北京で開催された「人口と開発に関するアジア国議員会議」（通称 北京会議）の意義については、いくら強調しても強調しすぎるということはない。

ここで、北京会議開催に至るまでの、人口問題に関する国際的な動きというものを、私がかかわった範囲が中心であるが、概略してみよう。

一九七四年、岸信介元首相を会長に、世界でも初めての、人口問題に関する国会議員グループ——議員懇を結成、以後、各国に同様な議員グループ結成の呼びかけを行なってきた。

その結果、一九七八年三月、「人口と開発に関する列国議員会議」の第一回国際会議準備会議が東京で開催された。参加国は、アメリカ、イギリス、カナダ、西ドイツ、インド、スリランカ、メキシコ、ブラジル、コロンビア、日本の一〇カ国だった。

この準備会議を経て、一九七九年八月、スリランカのコロンボで正式に「人口と開発に関する列国議員会議」（通称 IPOP）が、国連人口活動基金（UNFPA）と列国議員同盟との協賛で開催された。参加国六四カ国、総勢五五〇名にのぼった。

日本側参加者は、岸信介元首相、石本茂参議院議員、中村啓一参議院議員、柏原ヤス参議院議員、そして私の計五名。

この会議で採択されたのが、コロンボ宣言である。

このコロンボ宣言で強調されたのが、人口と開発を関連づけることの必要性だった。

つまり、人口問題の解決は、社会的・経済的・文化的開発を通じて人々の生活水準を向上させることと結びついているという認識である。

言い換えれば、生活水準が向上し、乳幼児死亡率が低下し、また母子保健に対する考え方が深まるにつれ、出生率も低下する。いくら政府が「産むな」と言っても、出生は個々の

夫婦のプライベートな問題である以上、困難なのだ。

開発と関連づけて人口を考えていくことは、たしかに時間がかかるものの、人々をいちばん納得させ、また効果的な政策である。

このコロンボ宣言に基づき、IPOPアジア地域会議——正式には「人口と開発に関するアジア国議員会議」の開催が決定された。その開催地として、議員懇が提案したのが北京だった。

そして、新たに議員懇会長に就任された福田赳夫先生（岸信介先生は名誉会長に就任）を通じ、中国に対し、「人口と開発に関するアジア国議員会議」の北京開催を正式に申し入れたのである。

以上が、議員懇設立以来足掛け八年間にわたる経緯の概略である。北京会議は、人口問題に対する私の一連の活動の大きな一里塚であると同時に、また画期的な転換点でもあった。

「人口と開発に関するアジア国議員

参加国一覧

バン格拉ディシュ
中国
キプロス
民主カンブチア
フィジー
インド
インドネシア
イラン
イラク
ヨルダン
マレーシア
モルジブ
ネパール
フィリピン
シンガポール
スリランカ
シリア
タイ
日本
(オプザーバー
／ブラジル)

員会議」は、一九八一年十月二十七日から三十日、北京の人民大会堂において開催された。

参加国は、アジアの一九カ国。それに国際機関、ラテン・アメリカ地域代表など。参加者総数は二〇〇名に及んだ。

我が国から参加したのは、福田赳夫元首相・議員懇会長を団長とする二二名の議員団で、私は団長代行、副団長は住栄作衆議院議員、井上普方衆議院議員の両先生だった。

会議開催にこぎつけるまでの裏話、さらに福田先生の国連平和賞受賞は前述したとおりである。

世界の人口を討議する場に、中国とインドが参加したということが何といつても大きかった。

図1-1(66ページ)を見てわかるとおり、地球上の五人に一人は中国人、また中国人とインド人を合計すると地球上の人口の三分の一を超えている。

まさに、世界人口の行方を決定するのは中国とインドと言っても過言

ではない。

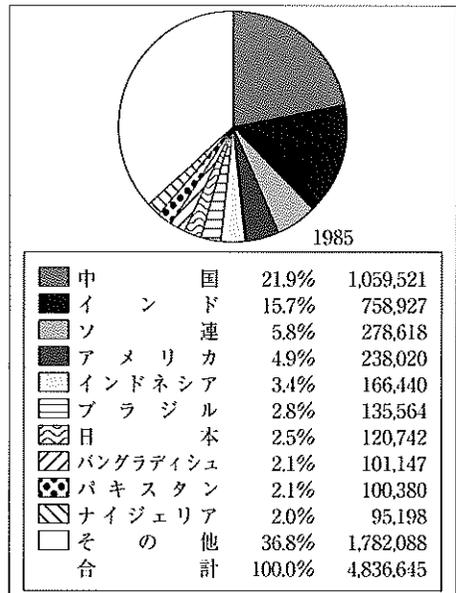
たしかに、人口問題は即決できる問題ではないが、中国とインドが国際会議の場で共通の土俵に立ったということは、歴史的にみて、大きな前進だった。

また、参加各国に強烈なインパクトを与えたのは、ホスト国中国の人口政策の進展ぶりであった。

中国が一九七九年から推進している「一人っ子政策」については、たしかに一部から疑念や非難も投げかけられた。だが、世界一の人口大国中国が人口問題に真剣に取り組み、かつ大きな成果を上げている事実は、アジア各国に大きな自信——「やればできるんだ」という——を与えた。

中国の出生率(人口千人当たり)は一九六九年から一九七九年までの一〇年間に、三四・三%から一七・九%へと、ほとんど半減に近い減少を示していた。また、中国代表の報告ではこの出生率低下と同時に、国民の生活水準が向上している事実も紹介された。

図1-1 世界人口上位10カ国（1985）



ここでは、私の印象に残った会議の様様を述べてみたい。

まず、主催国中国の力の入れかたが並たいていではなかったことである。国務院外交部をあげて会議を運営し、動員された事務局員、通訳陣は三〇〇人を超えていた。

四日間にわたる会議は、各国のカントリー・レポートの発表、専門家による講演、二つの分科会を通じて、人口と開発に関わる広範な問題が討議され、最終日に北京宣言が採択されたのだが、まず大会議長に廖承志

氏、副議長には私が選任された。

北京宣言の起草委員として、日本側から住栄作先生が選任された。

開会式の最後に行なわれた福田先生の特別講演は、広い見識と高い格調に貫かれており、「人口と開発」問題に対する明快なアジア的指針を示したものととして、非常な好評を博した。日本代表団の席にまで、わざわざ数カ国の代表から賞讃のことばが届けられたほどであった。

住栄作先生が、日本のカントリー・レポートを発表された。

各国のカントリー・レポートの発表の際、面白いエピソードがある。「面白い」という言い方は不謹慎かもしれないが……。

イラン・イラク戦争が背景にあり、イランおよびイラク双方の代表団は仲が悪い。お互い、相手国の発表時には席を立って退場してしまうのである。

ところが、お互い席を蹴って退場はしてみたものの、やはり相手国の発表が気になるのか、廊下でじっと

聞き目を立てているのである。

副議長として壇上にあつた私であるが、思わず微苦笑を禁じえなかつた。

さらに特記しておきたいのは、各国のカントリー・レポートの間に行なわれた黒田俊夫博士の特別講演「開発のための人口、資源、および環境」が会場に興味と論議をまきおこしたことだ。

黒田博士の論旨は、人口変化が資源と環境に与えるインパクトに焦点を当ててアジアの現在と将来の趨勢の概要を述べ、二つの最重要分野がエネルギー消費と食糧の増産であるというもの。また、アジアにおける農業生産拡大のために必要な新技術が、環境破壊の潜在性を内包しているジレンマ、および都市化により生ずる問題を提起された。さらに、日本の経験として、明治維新以来の我が国の人材教育と開発に関する経験を述べられた。

この黒田博士の講演には各国から質問が殺到し、十数分壇上から降り



北京会議で副議長をつとめる著者（右端）

ることができないほどだった。

人口と開発に関する日本の経験に対し、各国の高い関心がかがわれた。

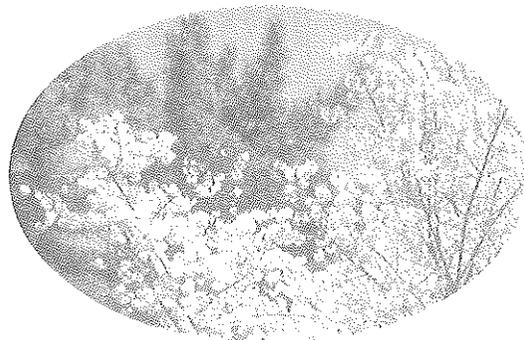
会議第四日目、「人口と開発に関する北京宣言」（通称 北京宣言）が採択され、歴史的北京会議は終了した。

この北京宣言の起草委員会は、毎日明け方までの作業という強行スケジュールだった。

最後に述べておきたいのは、北京会議の第三運営委員会で発議された「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」の開催だった。

人口と開発にかかわる各国議員の活動が、一過性のものでなく、着実なものとして根付いてきたのである。

この「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」については、次項で詳説したい。

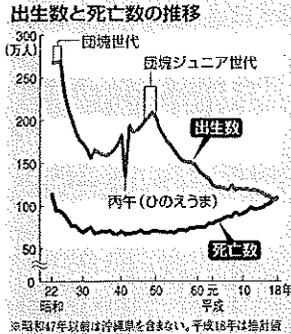


にゅーすふおーらむ

(2006年12月〜2007年3月)

人口減 2年連続

18年 出生増加も死亡上回る



厚生労働省は31日、平均6000人のマイナ成18年の日本人の人口となり、2年連続減少は、出生数の増加以上に、すとの人口動態統計の死亡数増加のため、差し年間推計による見直しを

公表した。厚労省は今年が、死亡数も高齢化以降の出生数は再び減少、前年比8000人増の1に転じると予測してお0.9万2000人出生減少社会を迎えた。歯止めがからなかった。年間推計によると、出生数は前年より2万3000人多い108万6000人となる見通しだ(値)に比べ小さくなった。マイナス幅は、17年の000人となる見通しだ(値)に比べ小さくなった。

人口動態統計 出生・死亡・婚姻・離婚・死産の届け出を集計したもの。日本に住む日本人のみを計算し、海外移住や外国人の日本への定住など社会的変動は含まない。年間推計値は1〜7月までの確定値と8〜10月までの速報値をもとに、11、12月分を予測し計算する。実績値との誤差は最大で約0.5%。

目次

- 人口減 2年連続…………… 68
- 50年後 4割が高齢者…………… 69
- エイズ 1304人…………… 69
- 温暖化「人間に原因」…………… 70
- 06年生まれ 3・2万人増…………… 71
- 非正社員が1/3…………… 72
- 日本人平均寿命 05年最高更新…………… 72

が、出産時期の女性人口が今後20年間減り続のは12年以來6年ぶり。けることもあり、人口減少ペースの「鈍化」は一時的な現象に終わらそう。また、厚労省は参考値も、過去最低の1・26を記録した17年を上回ると見通した。厚労省は「20歳代後半の婚

出生数が上昇に転じるのは12年以來6年ぶり。若い世代で婚姻が増えたため」と分析している。景気回復に伴う雇用環境の改善で、結婚や出産に踏み切るカップルが増えたのも背景にあるようだ。

死亡数は、インフルエ

人口 8993万人 ■出生率 1.26に低下

国立社会保障人口問題研究所は20日、05年までの日本の将来推計人口を発表した。女性が生涯に産む子どもの数(合計特殊出生率)の00年後の見通しは、02年の前掲推計の1.39から1.26に大幅に低下。人口減少が加速し総人口は46年に1億人を割り込む。05年には8993万人として、65歳以上人口に占める高齢化率は今の倍の40.5%になるという。二現役世代の収入の5割の年金付給維持が政府の約束だが、このまま高齢化が進めば、年金積立基金の長期的な運用が改善しない限り、給付水準が5割を維持できなくなるのは確実だ。11300面に関係記事

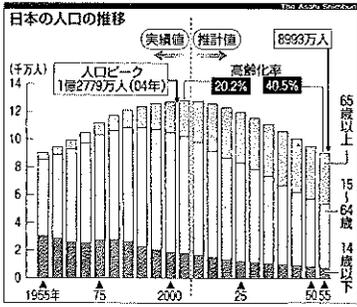
50年後 4割が高齢者

年金「5割保証」困難

今回の人口推計は、今年(05年)の出生率の傾向が続くとして、05年時点の出生率が1.26まで下がり、女性の非婚化傾向も予想以上に進んでいることから、長期出生率の見通しを下方修正した。最近の出生率の増加を反映して06年は1.29に上がるが、増加は一時的な現象で長期的な傾向に影響は与えないとみており、07年には1.26に低下、13年には1.21で最低となり、その後、微増して1.26になるとしている。

一方、高齢者の死亡率は低下、55年時点の平均寿命は男性83.07歳、女性は78.53歳、女性は90.34歳(同85.49歳)に伸び、高齢化も進む。この結果、55年には3人に1人が高齢者という超高齢社会に突入する。05年に1億2777万人だった日本の総人口は、46年に9993万人に、1億人割れは前掲推計より5年早まった。

人口推計 出生率、死亡率、移転(亡率、海外への移転)などの見通しをもとに将来人口を推計する。毎年公表される合計特殊出生率が、今年(05年)の出生率を足し合わせたその年の累積値であるのと同じ、人口推計に使われる出生率はこれまでの傾向から推計して使われる。



新人口推計

推計は現時点での見通しに過ぎず、この通り推移するとは限らない。ただ、このままのペースで進むと、年金の支払いが成り立たない。年金積立基金の運用が改善しない限り、給付水準が5割を維持できなくなるのは確実だ。11300面に関係記事

政府・身元は04年の年金改革で、平均的収入の5割以上の年金給付を約束。前掲推計を前提とすれば、現行の約50%より下がることがもたらされる。年金給付も厳しくなる。023年以降は50%を維持できるはずだ。

厚生労働省は今回の推計をもとに給付水準などの暫定的試算を来月1月末に公表するが、出生率低下で将来の給付は8割を下回る可能性がある。安倍首相は20日、首相官邸で記者団に(出生率は)厳しい数字だが、少なくとも年金の崩壊ではないと強調。「出生率が下がらないようにしっかりとあらゆる手段で少子化対策を行いたい」とも語ったが、来夏の参院選に向けて年金が大きな争点になるのは確実だ。

(朝日新聞 06・12・21 朝刊)

エイズ 1304人

昨年1年間に、エイズウイルス(HIV)に感染した人とエイズを発症した人の報告数は、過去最高の1304人(速報値)に上ったことが7日、厚生労働省エイズ動向委員会の調べでわかった。報告数が1000人を超えたのは、2004年から3年連続となった。同委員会によると、昨年の感染者数は914人、患者数は390人(いずれも速報値)で、いずれも過去最高となった。05年に比べ、30歳代以上の中高年で感染者、患者数が増えている。

昨年の感染・発症 最悪

同委員会委員長の岩本愛吉・東大医学研究所教授は「感染者のほとんどは性感染なので、エイズが身近な病気だということを理解し、予防と検査を心がけてほしい」と話している。

(読売新聞 07・2・8 朝刊)

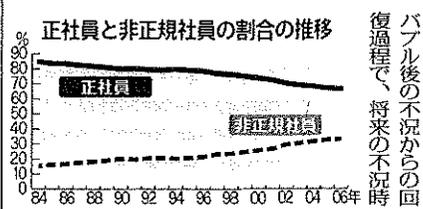
出生率1.3台回復へ

06年生まれ3.2万人増 厚労省速報

国内で06年に生まれた子どもの数は、外国人も含め112万2278人と前年より3万2041人多く、1人の女性が一生に産む子どもの数を示す合計特殊出生率は、過去最低だった05年の1・26から06年は1・3台に回復する見通しとなった。21日、厚生労働省が発表した人口動態統計の速報で明らかになった。日本で生まれた日本人の数も死亡者数を8千人程度上回る見込みで、総人口も06年は一時的ながら増加に転じていた。

厚労省は今年初めの時点では06年の出生数を「前年比2万3千人程度の増加」とみていたが、その後明らかになった11、12月の出生数が前年同期比で5・7%も増えていたため実績が見通しを約9千人上回った。日本で生まれた日本人の子どもの数は109万3千109万5千人程度で、前年の約3%増になる見通し。06年の正確な合計特殊出生率が出るのは6月だが、女性の人口や年齢構成などの条件を考えれば、02年以来4年ぶりに1・3を超えているのは確実という。厚労省は、昨年末に発表した最新の人口推計で06年の出生率を1・29と見積もっていた。厚労省が挙げる要因は雇用の回復。05年6月以降、男性の雇用者数は一貫して増え、正社員数も06年1月から増えている。20代の女性の結婚する割合も増えており、「若い世代の生活が安定しつつあることが、結婚や出産の増加に影響を与えている」としている。

日本の労働市場で、長期雇用が保障されている正社員と、パートや派遣などの非正規社員の2極化が進行している。かつて労働者の8割以上を占めていた正社員の割合は08年には3分の2に低下。逆にパートや派遣などの非正規社員は全体の3分の1にまで増加した。



非正規社員が1/3 「2極化」日本の労働市場

に雇用調整をしやすい層などが占め、正社員をうにと非正規社員を増やした。

一方で政府も「派遣」という働き方を認め、その対象業種を拡大するなど後押しした。

かつての非正規社員は主婦による家計補助的パートなどが多かったが、最近では、自らが生計の担い手である女性や、企業の正社員採用が少なかった「就職氷河期」の若年層などが占め、正社員を希望しつつも、非正規社員で我慢している人が多い。正社員並みに働いても生活保護水準以下の給料しか稼げない「ワーキングプア(働く貧困層)」の問題があるが、非正規社員の場合、雇用の改善や賃上げを経営者に要求する労働組合もあまり頼れず、放置されがちな状況にある。

【尾村洋介】

男性78・56歳 女性85・52歳

厚生労働省は1日、日本人の平均寿命などをまとめた完全寿命表(05年)を発表した。

推計人口をもとに毎年作成する簡易寿命表と異なる

日本人平均寿命

り、国勢調査の確定人口により5年に1度作成する確定版。平均寿命は男78・56歳、女85・52歳で、前回(00年)で男77・72歳、女84・60歳を上回り過去

05年 最高更新

最高になった。昨年発表した簡易寿命表(男78・53歳、女85・49歳)を上回った。

また、人口割合については0514歳で男19%、女17・5%、65歳以上で男19・8%、女25・2%だった。

【北川仁王】

機関誌『人口と開発』投稿論文を募集

財団法人アジア人口・開発協会は、機関誌『人口と開発』で発表する論文を募集しております。テーマは、人口と持続可能な開発に広く関わるもので、アジアの現状に関するものを歓迎いたします。掲載論文の著作権は、財団法人アジア人口・開発協会に帰属しますが、執筆者の利用を妨げるものではありません。また応募論文は未発表のものに限ります。

この公募論文は、若手研究者の新鮮な研究視点を重視し、新しい研究分野を切り開くようなアイデアを広く公開する場を提供するものです。大学院生をはじめ、若手研究者に門戸と開き、今後の人口と開発に関する研究を促進することを目的としております。広くご案内下さいますようお願い申し上げます。

投稿される原稿は原則としてEメールまたは郵送にてお送り下さい。その際、応募者の略歴（写真つき）も同封して下さい。

なお、採用された論文には薄謝（当財団規定）を進呈致します。奮ってご応募下さい。

●応募作の締切日

春号 2月1日

夏号 5月1日

秋号 8月1日

冬号 11月1日

●原稿送付先

〒160-0022 新宿区新宿1-5-1-3F

財団法人アジア人口・開発協会

「人口と開発・投稿論文」係

TEL : 03-3358-2211

FAX : 03-3358-2233

E-mail : apda@apda.jp

APDA 賛助会員

ご入会のお願ひ

人口問題は、21世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題です。1999年に60億人を超えた世界人口は現在65億人に達し、人口は依然として増え続けています。今後、2050年ぐらいまでは約90億人にまで増加を続けると考えられており、この地球環境に大きな圧迫を加えることは間違いありません。

人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に大きな影響を及ぼします。今、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因です。

現在、世界の人口問題は複雑な様相を示しています。サハラ以南のアフリカや南アジアでは爆発的な人口増加が続き、貧困に悩んでいると同時に、HIV/エイズの蔓延が大きな被害をもたらしています。また日本などのような先進国では、少子・高齢化が進み、将来の深刻な労働問題や社会保障費の増大、経済力の衰退など、様々な重大な社会・経済問題を抱えています。人口問題は私達にとって身近な、「幸せ」や「生き方」を左右する問題でもあるのです。

こうした人口問題に対処するためには、持続可能な開発の文脈の中での、環境、保健、農業、労働、都市問題などへの取り組みを世界的に実施することが必要になります。この観点から、APDA（アプダ）は、官民および国際機関の協力を得て、「調査研究事業」、「出版事業」、「国際人口問題議員懇談会支援事業」、「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPDP）東京事務所」などの活動を通じ、研究から政策形成支援、国会議員活動に貢献しています。

その活動をより効果的なものとするために、APDAはその活動趣旨にご賛同いただき、ご協力くださる賛助会員を募集しています。この機会にぜひご検討下さいませよう、ご協力よろしくお願ひ申し上げます。

<会員の特典>

- 寄付金には特定公益増進法人としての認可を受けているため、免税措置が取られています。
- 機関誌「人口と開発」を始め、リソースシリーズなど協会の出版物をお送りします。
- 人口と開発に関する海外情報が入手できます。
- その他、APDAが主催・共催するシンポジウムなどへご招待いたします。

賛助会員

- ・個人寄付金 1口 5,000円（年額）
- ・法人寄付金 1口 50,000円（年額）

免税措置：

当法人は所得税法施行令第217条第1項第3号および法人税法施行令第7条第1項第3号に掲げる特定公益増進法人です。

<申し込み先>

〒160-0022

東京都新宿区新宿1-5-1 新宿御苑ビル3F
「財団法人アジア人口・開発協会（APDA）」

TEL：03-3358-2211

FAX：03-3358-2233

E-mail：apda@apda.jp

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—インド国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—India— (英語版)
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書
Basic Survey (II) on Population and Family
Planning in the People's Republic of China (英語版)
生育率和生活水平关系中日合作調査研究報告書
(中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査
Basic Survey Report on Population and Family
Planning in the Kingdom of Nepal (英語版)
5. 日本の人口都市化と開発
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査
—データ編—
Survey of Urbanization, Living Environment and
Welfare in Bangkok—Data— (英語版)
7. スライド 日本の都市化と人口
Urbanization and Population in Japan (英語版)
日本的城市化与人口 (中国語版)
Urbanisasi Dan Kependudukan Di Jepang (インドネ
シア語版)

昭和61 (1986) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—インドネシア国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—Indonesia— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—インドネシア国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Indonesia— (英語版)
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究—人的能力
開発の課題に即して—
4. 日本の労働力人口と開発
Labor Force and Development in Japan (英語版)
5. 人口と開発関連統計集
Demographic and Socio-Economic Indicators on
Population and Development (英語版)

本協会実施調査報告書及び出版物

昭和58 (1983) 年度

1. 中華人民共和国人口・家族計画基礎調査報告書
Basic Survey on Population and Family Planning in
the People's Republic of China (英語版)
生育率和生活水平关系中日合作調査研究報告書
(中国語版)

昭和59 (1984) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—インド国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—India— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—タイ国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Thailand— (英語版)
3. 日本の人口転換と農村開発
Demographic Transition in Japan and Rural
Development (英語版)
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese
Rural Areas—Data—all the households of two villages in
Jilin Province surveyed by questionnaires— (英語版)
关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告
— 对吉林省两个村进行全戶面談調查的結果 —
= 统计編 = (中国語版)
5. スライド 日本の農業、農村開発と人口—その軌跡—
Agricultural & Rural Development and Population in
Japan (英語版)
日本农业农村的发展和人口的推移 (中国語版)
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)

本作品(4カ国語版)は、1985年(財)日本視聴覚教育
協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を
受賞。

昭和60 (1985) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—タイ国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—Thailand— (英語版)

Agricultural Development in Asian Countries
—Nepal— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—中華人民共和国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—China— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—タイ国—
4. 日本の人口と家族
Population and the Family in Japan (英語版)
5. アジアの人口転換と開発—総計集—
Demographic Transition and Development in Asian
Countries— Overview and Statistical Tables—
(英語版)
6. スライド 日本の人口と家族
Family and Population in Japan—Asian Experience—
(英語版)
日本の人口と家庭 (中国語版)
Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)
7. ベルギー共和国人口家族計画基礎調査

平成元(1989)年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—バングラデシュ国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development
—Bangladesh— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—ネパール国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Nepal— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—マレーシア国—
4. 日本の人口構造変動と開発—高齢化のアジア的視点—
Structural Change in Population and Development—
Japan's Experience in Aging— (英語版)
5. アジア諸国の農業開発—5カ国の比較—
Strategic Measures for the Agricultural Develop-
ment— Comparative Studies on Five Asian
Countries— (英語版)

6. スライド 日本の産業開発と人口
—その原動力・電気—
Industrial Development and Population in Japan
—The Prime Mover-Electricity— (英語版)
日本の产业发展与人口
—其原動力— 曳气— (中国語版)
Pembangunan Industri dan kependudukandi
Jepang—Penggerak Utama-Tenga Listrik—
(インドネシア語版)
7. ネパール王国人口・家族計画第二次基礎調査
Complementary Basic Survey Report on Population
and Family Planning in the Kingdom of Nepal
(英語版)

昭和62(1987)年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—中華人民共和国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—China— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—中華人民共和国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—China— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—フィリピン国—
4. 日本の人口と農業開発
Population and Agricultural Development in Japan
(英語版)
5. ネパールの人口・開発・環境
Population, Development and Environment in Nepal
(英語版)
6. スライド 日本の人口移動と経済発展
The Migratory Movement and Economic Develop-
ment in Japan (英語版)
日本の人口移动与经济发展 (中国語版)
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi
Di Jepang (インドネシア語版)
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

昭和63(1988)年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—ネパール国—
Report on the Survey of Rural Population and

—Sri Lanka— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—フィリピン国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—The Philippines— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—中華人民共和国—
4. 日本の地域開発と人口—1990年代の展望—
Regional Development and Population in Japan
—Trends and Prospects in the 1990's— (英語版)
5. アジアの労働力移動
Labor Migration in Asia (英語版)
6. スライド 日本の地域開発と人口
Regional Development and Population in Japan
(英語版)
日本の区域开发和人口 (中国語版)
Permbangunan Daerah dan Populasi di Jepang
(インドネシア語版)

平成4 (1992) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—マレーシア国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development—Malaysia— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—ベトナム国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Viet Nam— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—スリランカ国—
4. アジアの産業転換と人口
Industrial Transition and Population in Asia
(英語版)
5. スライド・ビデオ 明日に生きる
—日本の産業転換と人口—
Living for Tomorrow—Industrial Transition and
Population in Japan— (英語版)
生活在明天—日本の产业转换与人口—(中国語版)
Hidup Untuk Hari Esok—Peralihan Struktur Industri
Dan Populasi Jepang— (インドネシア語版)

6. スライド 高齢化社会への日本の挑戦
—生きがいのある老後を目指して—
Aging in Japan—Challenges and Prospects—
(英語版)
迈入高齢化社会的日本正面临挑战—追求具生命意义
的老年生涯—(中国語版)
Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang
(インドネシア語版)

本作品(4カ国語版)は、1990年(財)日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。

平成2 (1990) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—フィリピン国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development
—The Philippines— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—バングラデシュ国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Bangladesh— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—インドネシア国—
4. 日本の人口・開発・環境—アジアの経験—
Population, Development and Environment in
Japan—Asian Experience— (英語版)
5. アジアの人口都市化—統計集—
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)
6. スライド 日本の環境・人口・開発
Environment, Population and Development in Japan
(英語版)
日本的环境・人口・开发 (中国語版)
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang
(インドネシア語版)

本作品(4カ国語版)は、1991年(財)日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。

平成3 (1991) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—スリランカ国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development

New Horizons for the Women of Asia (英語版)
亚洲妇女的新历程 (中国語版)
Wanita Asia Kini…… (インドネシア語版)

平成7 (1995) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書
—パキスタン国—
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries—Pakistan— (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書—ネパール国—
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries—Nepal— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書—インド国—
4. アジアにおける女性のエンパワーメント
Empowerment of Women in Asia (英語版)
5. スライド・ビデオ アジアを拓け—女性たち—
A Bright of Gender Equality—Empowerment of Women in Asia— (英語版)
通往自強之路—今日亚洲女性— (中国語版)
Harpan CeraH bagi Persamaan—Kaum Wanita Asia Merambah Jalan— (インドネシア語版)

平成8 (1996) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書
—ラオス人民民主共和国—
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
—Lao People's Democratic Republic— (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書
—フィリピン国—
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries
—the Philippines— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書—ラオス国—
4. 21世紀の人口・食糧戦略—アジアと世界—
Population and Food Strategy for the 21st Century—Asia and World— (英語版)
5. スライド・ビデオ 2025年への決断
—アジアの人口増加と食料—
Challenge and Decision for the Year 2025

平成5 (1993) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—ベトナム国—
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural Development
—Viet Nam— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—スリランカ国—
Report on the Basic Survey of Population and Development in Southeast Asian Countries
—Sri Lanka— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書—フィリピン国—
4. アジアからの挑戦—人口と開発—
Challenge and Strategy of Asian Nations
—Population and Sustainable Development— (英語版)
5. スライド・ビデオ
女たちの挑戦—女性の地位向上と日本の人口—
Woman and their Challenges—Improvements in the Status of Woman the Population of Japan— (英語版)
女性的挑戦 — 女性地位的提高与日本の人口 — (中国語版)
Tantangan Kaum Wanita—Emansipasi Wanita dan Populasi Di Jepang— (インドネシア語版)

平成6 (1994) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書
—インド国—
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
—India— (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書—タイ国—
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries
—Thailand— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書—ベトナム国—
4. アジアの女性労働力参加と経済発展—21世紀の戦略—
Woman's Labor Participation and Economic Development in Asia—Strategy Toward the 21st Century— (英語版)
5. スライド・ビデオ アジアの女性たちはいま……

4. 発展の制約—中国・インドを中心に—
Constrains on Development
—Focus on China and India— (英語版)
5. スライド・ビデオ 地球からの警告
—アジア、水と食料の未来—
A Warning from the Earth
—The Future of Asia, Water and Food— (英語版)
来自地球的警告-亚洲、水和粮食的未来— (中国語版)
Peringatan dari Bumi
—Masa Depan Asia-Air dan Pangan— (インドネシア語版)

平成11 (1999) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書—モンゴル国—中央県、セレンゲ県を中心として—
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries—Mongolia—Focus on Tov and Selege-Aimang— (英語版)
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書
—中国—上海を中心に—
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries
—China—Focus on Shanghai— (英語版)
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書—バングラデシュ人民共和国—
Report of Employment Security System and Labour Policy in Asian Countries—Bangladesh— (英語版)

平成12 (2000) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書—ミャンマー連邦—マンダレー管区・エヤワディ管区を中心として—
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
—The Union of Myanmar—Focus on Mandalay and Ayeyarwady Division— (英語版)
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書—タイ国—
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries
—Thailand— (英語版)
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書—カンボジア王国—

- Population Increase and Food in Asia— (英語版)
向着2025年の決断— 亚洲的人口增长和粮食 —
Tekad Untuk Tahun 2025—Pertambahan Populasi dan Pangan di Asia— (インドネシア語版)

平成9 (1997) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書—ラオス人民民主共和国—
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
—Lao People's Democratic Republic— (英語版)
2. アジアの社会開発と人間開発
Social Development and Human Development in Asia (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書—マレーシア国—
4. 水をめぐる21世紀の危機—アジア人口を焦点として—
Water Crisis in the Twenty First Century
—Prospect of Asian Population and Development— (英語版)
5. スライド・ビデオ 水は生きている—人口と水資源—
Water is Alive—Population and Water Resources— (英語版)
水是有生命的—人口与水資源— (中国語版)
Air itu Hidup—Penduk dan Sumder Air— (インドネシア語版)

平成10 (1998) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書—カンボジア国—
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
—Cambodia— (英語版)
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書—大韓民国—
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries
—The Republic of Korea— (英語版)
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書—イラン国—
Report of Employment Security System and Labour Policy in Asian Countries—Islamic Republic of Iran— (英語版)

Base Study on Impact of Population Issue on
Agriculture and Rural Development
—Vietnam— (英語版)

2. 日本企業における中国人高度技能労働者の日本への移動に関する調査研究

平成18 (2006) 年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村環境開発調査
—カンボジア王国—
Base Study on Impact of Population Issue on Agriculture
and Rural Development
—Kingdom of Cambodia— (英語版)
2. アジア各国からの留学生の雇い入れに関する実態調査
報告書

平成13 (2001) 年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書
—カザフスタン国—
Report on Survey of Agricultural and Rural
Development based on Population Issues
—The Republic of Kazakhstan— (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書
—マレーシア国—
Report on the Survey of Urbanization and
Development in Asian Countries
—Malaysia— (英語版)
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研
究報告書—インド国IT産業を中心に—

平成14 (2002) 年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書
—ウズベキスタン国—
Report on Survey of Agricultural and Rural
Development based on Population Issues.
—The Republic of Uzbekistan— (英語版)
2. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研
究報告書—ベトナム国—

平成15 (2003) 年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書
—パキスタン国—
Report on Survey of Agricultural and Rural
Development based on Population Issues
—Pakistan— (英語版)
2. アジア諸国の雇用政策と国際的な労働力移動に関する
調査研究報告書
—ミャンマー連邦—

平成16 (2004) 年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書
—インド国—
Report on Survey of Agricultural and Rural
Development based on Population Issues
—India—
2. 情報サービス業における国際分業と労働力需給に関す
る調査研究—日本・中国—

平成17 (2005) 年度

1. 人口問題が農業・農村に与える影響に関する基礎調査
—ベトナム国—

第4回世界女性会議 (FWCW) にあわせ、1995年9月に東京で開催された国際女性・人口・開発議員会議 (IMPGPD) の議事録。同会議には第4回世界女性会議に対する各国政府代表を中心とする国会議員が参加した。

9. FAO/UNFPAおよびボートン・ズアン、グエン・ティ・タン著「リソース・シリーズ3 食料安全保障と人口：資料」1997年（日本語版）

世界食料サミットへの準備として、国連食料農業機関 (FAO) が国連人口基金と共同研究を行った「人口増加と土壌劣化」に関する論文の日本語版。および、1996年5月にマレーシア・クアラルンプールで開催された人口と食糧安全保障に関するAFPPD（人口と開発に関するアジア議員フォーラム）特別運営委員会で、ベトナム国会社会委員会委員長グエン・ティ・タン議員とマグサイサイ賞受賞者である著名な農業学者ボートン・ズアン博士の共著論文の日本語版の台本。世界食料サミットに向けた資料として作成された。

10. 「国際食料安全保障・人口・開発議員会議 (IMPFSPD) 議事録」1997年（日本語版）

食料農業機関 (FAO) 主催の世界食料サミット (WFS) にあわせ、1996年11月にスイス・ジュネーブで開催された国際食料安全保障・人口・開発議員会議の議事録。同会議の成果は、世界食料サミットで公式に配布され、櫻井新・会議議長からルジェーロWTO事務局長に手渡された。

11. 国連人口基金「未来のための食料」1997年（日本語版）

国連人口基金出版物「Food for the Future」の日本語版。人口増加の抑制と食料確保を行うためには、女性の参加が不可欠であることを様々な具体例から解明している。

12. 国連食糧農業機構 (FAO) 「リソース・シリーズ4 世界食料サミット1996年世界食料安全保障のためのローマ宣言および世界食料サミット行動計画」1997年（日本語版）

世界食料サミットのローマ宣言と行動計画の本邦初の翻訳。多分野から同文書の日本語版の決定版として高い評価を受けた。

13. 「リソース・シリーズ5 Five Years from ICPPD —国際人口開発議員会議から5年—人口と開発に関する国会議員会議宣言文」1998年（和・英）

カイロの国際人口開発会議から5年目を迎え、人口と開発に関する国際議員会議、地域議員会議の宣言文を集成。今後の更なる発展のための資料とした。

14. 「リソース・シリーズ6 Population Policy in Asia」1998年（英語版）

当財団が主催する「人口と開発に関するアジア国会議員会議」で呼びかけ、各国の人口政策について各国政

UNFPA関係出版物

1. 「国連人口開発会議における注釈のついた概要」（日本語版）

「International Conference on Population and Development Annotated outline of the final document of the conference, noted by the Secretary-General」の日本語版。国際人口開発会議行動計画の作成過程で、その最終準備会議開催に向けて用意された行動計画案である。この「概要」に基づき、国際人口開発会議行動計画が形成された。行動計画採択以前に準備されたこの和訳は、行動計画採択に際し日本からの働きかけを行う上で大きく寄与した。

2. 「国際人口開発会議行動計画要旨」1995年（日本語版）1994年カイロの国際人口開発会議 (ICPD) の行動計画の要旨。同文書関連の出版物としては本邦初。

3. 「国際人口開発議員会議 (ICPPD) 議事録」1995年（日本語版）

1994年カイロでの国際人口開発会議 (ICPD) に先駆けて開催された、国会議員会議である国際人口開発議員会議の議事録。同会議には117ヵ国約300名の国会議員が参加し、会議宣言文はICPD総会でも発表された。また、この会議を契機としてアフリカ・アラブ地域の国会議員フォーラムが準備された。

4. 国連人口基金「世界人口・開発援助の現状—日本の貢献—」1995年（日本語版）

現在の人口分野に対する援助の現状と、資金の流れを分析。我が国の人口分野への貢献も併載。

5. 「国際人口・社会開発議員会議 (IMPPSD) 議事録」1996年（日本語版）

世界社会開発サミット (WSSD) にあわせ、1995年3月にデンマーク・コペンハーゲンで開催された人口と社会開発に関する国会議員会議議事録。

6. 黒田俊夫著「リソース・シリーズ1 国連人口会議20年の軌跡—ブカレストからカイロへ—」1996年（日本語版）

第1回人口会議であるブカレスト会議から1994年カイロの国際人口開発会議まで、すべての国連主催の人口会議に参加し、人口分野における世界的大家である著者が、その推移を概観し分析した。リソース・シリーズとして銘打った記念すべき第1号。

7. Toshio Kuroda, Resource Series 2 「From Bucharest to Cairo—20 Years of United Nations Population Conferences—」1996年（英語版）

好評をもって迎えられた「リソース・シリーズ1」の英文版。

8. 「国際女性・人口・開発議員会議 (IMPGPD) 議事録」1996年（日本語版）

AFPPD議長の手により、ハーグの国際フォーラムならびに3月にニューヨークで開催された準備会議の場でも発表された。

19. 「リソース・シリーズ9 第21回国連特別総会特別委員会報告書「付録」—国連人口開発会議行動計画のさらなる実施に向けた主な行動—」1999年（日本語版）
1999年6月30日～7月2日にかけて、ニューヨークの国連本部で開催された「国際人口開発会議から5年を経過したその評価のための国連人口特別総会報告書」日本語版。同会議では、国際人口開発会議（ICPD）から5年を経て、行動計画を実施する上で必要となる指標や、AIDSの予想以上の蔓延といった障害を解消するための具体的行動などを、国連加盟国が国連総会の場で協議し確認した。
20. 「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第6回大会議事録」2000年（日本語版）
世界最初の人口と開発に関する議員フォーラムである「人口と開発に関する議員フォーラム（AFPPD）」が3年に一度開催する大会の議事録（日本語版）。1981年に設立されて以来、AFPPDは世界の人口と開発に関する地域議員活動において、アジアのみならず、世界レベルでも指導的な役割を担っている。同大会は、その提唱者であり創設者の佐藤隆・元農水大臣と、桜井新・AFPPD議長の出身地である新潟県で開催され、1000年期最後の大会として、2000年期に向けたアジア・太平洋地域の人口・開発問題に関する国会議員の活動方針を協議し、その成果は「新潟宣言」にまとめられた。
21. 「リプロダクティブ・ライツ・チャート2000」2000年（日本語版）
IPPF（国際家族計画連盟）が作成した「IPPF/iwaraw, reproductive rights 2000」ウォールチャートの日本語版。世界各国のリプロダクティブ・ヘルスやライツに関する政策の現状や進捗状況を一覧にしたものである。英語版ではアルファベット順になっていたものを地域別・あいうえお順に編集を加え、読者の便を図っている。また、各国の国名表記は外務省の表記に準拠した正規名称を用いている。
22. 国連人口基金「女性のエンパワーメントに向けて」2000年（日本語版）
国連人口基金出版物「Working to Empower Women: UNFPA's Experience in Implementing the Beijing Platform of Action」の日本語版。「女性のエンパワーメント」は国際人口開発会議（ICPD）行動計画において人口問題の解決を果たす上での重要なカギとなる概念として位置付けられた。また、中国北京で開催された第4回世界女性会議では中心的な概念となった。第4回世界女性会議から5年を踏まえ、人口、女性問題に共通する女性のエンパワーメントを中心に、ICPD行動計画ならびに女性会議の行動綱領実施と関連するUNFPAの活動を具体的に紹介している。

府責任者もしくは専門家が記述した。各国の政策に責任を持つ国会議員が関与している点で類例を見ない。

15. 「リソース・シリーズ7 欠乏の時代の政治学—引き裂かれる水資源—」1998年（日本語版）
ワールド・ウォッチ研究所から刊行されたSandra Postel著「Worldwatch Paper 132: Dividing the Waters: Food Security, Ecosystem Health, and the New Politics of Scarcity」の邦訳。今後、淡水資源の不足は人類社会に大きな制約を与えると考えられている。増え続ける人口を支えるための農業生産も、淡水資源の逼迫によって大きく制約を受ける。地球は水の惑星といわれるが、飲料や農業用に安定して使用できる水の総量は地球上の水の0.000008%に過ぎない。この水の総量は有史以来変わっておらず、人口が増加すれば一人当たり使用できる水の量は減少していくのが現実だが、十分に認識されているとは言い難い。人口増加を支えている地球の限界が目の前に迫っていることに警告を発している。（日本語版著作権取得）
16. 国連人口基金「人類のための環境」1998年（日本語版）
国連人口基金出版物「Environment for People」の日本語版。人口問題、環境問題、開発問題を効率的かつ実質的に解決するためには、その3つの領域間に架け橋を架け、相互関係を重視することが必要である。この視点に立ち、主に環境と人口の間に横たわる様々な問題を取り上げ、解決のために必要な視点、方法、手段を探っている。
17. 「リソース・シリーズ8 Parliamentarians' Activities on Population and Development—History of Parliamentarians' Activities and Its Findings—」1999年（英文、一部スペイン語）
1999年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された、国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム（IFP）のために準備された出版物。1994年の国際人口開発会議以降、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）を始めとし、アメリカ地域人口・開発国会議員グループ（IAPG）、アフリカ・アラブ地域人口開発議員フォーラム（FAAPPD）、ヨーロッパ地域での国会議員活動の成果である宣言文と、各議連の活動史を掲載。地域の枠を超え、人口と開発に関する国会議員活動の成果が一覧としてまとめられた事はかつてなく、地球規模での国会議員活動の広がり象徴している。
18. 「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム（IFP）報告書」1999年（日本語版）
1999年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム（IFP）」の報告書。103ヶ国からおおよそ210名の国会議員が参加した同会議では、国際人口開発会議から5年間の進捗状況と、その進展を阻む障害について熱心な討議が行われ、人口と持続可能な開発を一貫した視点で扱う事を強く求めた「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム・ハーグ宣言」が採択された。この内容は会議事務局長を務めた桜井新

論に資するために作成されたもので、食料生産、安全な水供給、公衆衛生などの側面から水と人口問題とかわりを包括的に扱ったものである。

31. 「ODA Quarterly 2004 on Population and Development」
2004年（英語版）

2004年度に4半期ごとに刊行されたODAクォータリーの5号から8号までを英訳したもの。ODAクォータリーは国会議員に対して人口と開発問題に対する日本国からの提出の重要性を訴えかけるために作成されたもので、財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP）とUNFPA東京事務所の協力で発行されている。それぞれのテーマは、第5号「ICPD+10」、第6号「人口、持続可能な開発と環境」、第7号「人口、持続可能な開発と貧困とODA」、第8号「ミレニアム開発目標と人口」。

32. 「ミレニアム開発目標の達成に向けて—人口とリプロダクティブ・ヘルスが正否の鍵を握る—人口・開発戦略」2004年（日本語版）

国連人口基金から刊行された、「Achieving the Millennium Development Goals—Population and Reproductive Health as Critical Determinants—Population and Development Strategies #10」の日本語版。ミレニアム開発目標と人口関連の目標を関係付け、ミレニアム開発目標とこれまでの達成を図で示し、ミレニアム開発目標を達成するためには今後どのような努力が必要になるかを具体的に示している。

33. 「人口から見た安全保障—冷戦後の内戦と人口」2005年（日本語版）

Population Action Internationalから刊行された「The Security Demographic—Population and Civil War after the Cold War—」の日本語版。冷戦後の各国データを解析し、全人口に対する若年層の高い割合、都市人口の急激な増加、一人当たり利用可能な耕地・水資源の減少といった特徴を示す国では内戦に陥る危険性が高いことを示す。その一方で、「多産多死」から「少産少死」の状態へと移行することで内戦のリスクが低下することを指摘し、リプロダクティブ・ヘルス・サービスの幅広い提供や女性の地位向上等への活動や国際協力が、安全保障の観点からも重要であると論じている。

34. 「ODA Quarterly 2005 on Population and Development」
2005年（英語版）

2005年に4半期ごとに刊行されたODAクォータリーの9号から12号までを英訳したもの。ODAクォータリーは国会議員に対して人口と開発問題に対する日本国からの提出の重要性を訴えかけるために作成されたもので、財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP）、UNFPA東京事務所、NPO2050の協力で発行されている。

35. 「広島から未来へのメッセージ—人類と地球の平和な未来のために—人口・環境・エイズ・国際協力」2006年（日本語版）

23. 「リソース・シリーズ1 国連人口会議20年の軌跡—ブカレストからカイロへ—」（復刻）
好評のため絶版となったリソース・シリーズ1を復刻した。

24. 「リソース・シリーズ7 欠乏の時代の政治学—引き裂かれる水資源—」（復刻）
好評のため絶版となったリソース・シリーズ7を復刻した。

25. 国連人口基金「人口問題ブリーフィングキット2000年度版」2001年（日本語版）
国連人口基金出版物「Population Issues Briefing Kit 2000」の翻訳。人口問題は“数”の問題ではなく、生活をしている“人々”の問題であるという視点から、現在の人口分野における様々な課題とその問題への取り組みを概観したもので、カイロの行動計画実施の意味を説明している。

26. 国連人口基金「人口問題ブリーフィングキット2001年度版」2002年（日本語版）

国連人口基金出版物「Population Issues Briefing Kit 2001」の翻訳。2000年に国連本部で開催されたミレニアムサミットで採択されたミレニアム開発目標の中に人口問題を位置付け、新たなUNFPAの人口問題への取り組みを示し、人口分野における様々な課題とその問題の現状と取り組みを概観した。

27. 「人口問題を考える—人類生存の条件と人類社会の未来—」（日本語版）

APDA創立20周年を記念して開催された公開フォーラムの議事録。この公開フォーラムでは、日本が世界に誇る各分野の権威者が、宇宙物理学、生物学から生命倫理まで様々な視点から人口問題を概観してもらい、なぜ人口問題が人類の将来にとって決定的に重要なのかを論じた。私達が生きるこの世界における人口問題の意味を、このような様々な視点から論じた類書はほとんどなく、好評をもって迎えられた。

28. 「Population Issues—The Conditions of Human Survival and future of our Society」（英語版）

「リソース27 人口問題を考える—人類生存の条件と人類社会の未来—」の英語版。

29. 「ODA Quarterly 2003 on Population and Development」
2003年（英語版）

2003年度に4半期ごとに刊行されたODAクォータリーの創刊号から4号までを英訳したもの。ODAクォータリーは国会議員に対して人口と開発問題に対する日本国からの提出の重要性を訴えかけるために作成されたもので、財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP）とUNFPA東京事務所との協力で発行されている。

30. 「地球の人口と水」（日本語版）

国連人口基金の刊行物である「Global Population and Water」の日本語版。同書は2003年3月に京都・大阪・滋賀で開催された第3回世界水フォーラムにおける議

広島大学・国連人口基金（UNFPA）・国際家族計画連盟（IPPF）後援のもと、2006年10月に広島県広島市でAPDAが開催した国内セミナーの講演を収録。「平和」をキーワードに、環境、HIV／エイズなどの感染症、地方からの開発協力といった幅広い視点で人口・開発分野の現状と課題を取り上げ、持続的可能な開発と人口問題の解決、および国際協力の重要性を説いた。

12月1日

平成18年度農林水産省委託事業「人口問題が農業・農村環境に与える影響に関する基礎調査」カンボジア国「第一回研究会をAPDAで開催。大野昭彦・青山学院大学国際政治経済学部教授、矢倉研二郎・名古屋大学大学院国際開発研究科特任講師、渡部光紀・農水省大臣官房国際部国際協力課企画班企画係、楠本修APDA常務理事・事務局長、竹本将規業務課長・研究員が参加。

12月7日

APDAと市立高崎経済大学の共催で国内セミナー「人口問題・少子高齢化問題を考える」を高崎経済大学で開催。講師は楠本常務理事・事務局長、コーディネーターは大宮登・高崎経済大学地域政策学部長。木村亮子涉外課長が出席。

12月13日

国際人口問題議員懇談会（JPFPP）総会を参議院議員会館特別会議室で開催。

- (1) 平成19年度事業予定
 - (2) 平成19年度予算
 - (3) 2006 IPCI / ICPD 報告
 - (4) UNFPAおよびIPPPへの19年度提出金
 - (5) UNFPA 人事
- 中山太郎・会長（衆・自）、福田康夫・副会長（衆・自）、関谷勝嗣・副会長（参・自）、櫻井新・副会長（参・自）、南野知恵子・副会長（参・自）、清水嘉与子・事務総長（参・自）、高橋千秋・副事務総長（参・民）、太田豊秋（参・自）、あべ俊子（衆・自）、和田ひろ子（参・民）、木俣佳丈（参・民）各議員が出席。逢沢一郎・幹事長（衆・自）、長浜博行（衆・民）、神風英男（衆・民）、西村明宏

12月14日

ODAクオータリーの会をジョイセフで開催。UNFPA関連事業に関する情報提供および意見交換を行う。近泰男・ジョイセフ理事長、鈴木良一・ジョイセフ事務局次長、北谷勝秀NPO2050理事長、池上清子UNFPA東京事務所長、上野ふようUNFPA東京事務所長補佐、安藤博文AUICK所長・日大人口研究所（NUPRI）所長、楠本APDA常務理事・事務局長などが参加。

12月20日

平成18年度農林水産省委託事業「人口問題が農業・農村環境に与える影響に関する基礎調査」カンボジア国「」のため、大野昭彦・青山学院大学国際政治経済学部教授（調査団長）、矢倉研二郎・名古屋大学大学院国際開発研究科特任講師、竹本業務課長・研究員をカンボジア国へ派遣。ブノンペン特別市、スヴァイリエン省などで現地調査を実施。

31日

杉田伸樹・外務省国際協力局審議官を楠本常務理事・事務局長・恒川国際課長が訪問。

12月26日

1月16日
鶴岡公二・外務省地球規模課題審議官を楠本常務理事・事務局長・恒川国際課長が訪問。

1月18日 竹本業務課長が「G I I / I D I に関する外務省／N G O 懇談会」に参加。

1月25日 J P F P 合同部会(第11回国会議員ワークショップ)を参議院特別会議室で開催。「世界の貧困…いま政治指導者に求められるもの」をテーマに廣野良吉・成蹊大学名誉教授が講演。広中和歌子(参・民)、ツルネン・マルティ(参・民)、関谷勝嗣(参・自)各議員が参加。事務局からは楠本常務理事・事務局長、木村亮子渉外課長が出席。

2月1日 平成18年度農林水産省委託事業「人口問題が農業・農村環境に与える影響に関する基礎調査」カンボジア国「第二回研究会をA P D A で開催。大野昭彦・青山学院大学国際政治経済学部教授、矢倉研二郎・名古屋大学大学院国際開発研究科特任講師、守屋直子・農水省大臣官房国際部国際協力課企画班(資金協力班)資金協力第2係長、楠本常務理事・事務局長、竹本業務課長が参加。

2月5日 グローブジャパン「国会議員と企業との対話シンポジウム」バックキャストの観点から」に楠本常務理事・事務局長参加。

2月14日 厚生労働省、農林水産省、外務省による法人検査実施。楠本常務理事・事務局長、大澤春美財務・経理課長、竹本業務課長らと協議。

2月16日 農林水産省主催による「農林水産省所管公益法人説明会」に竹本業務課長が参加。

2月21日

パメラ・デイラー、ジョー U N F P 人道支援室長、ジル・グリア I P P F 事務局長、和氣邦男 U N F P A 前事務局次長が中山太郎(衆・自)、清水嘉与子(参・自)、櫻井新(参・自)、福田康夫(衆・自)、谷津義男(衆・自)、小宮山洋子(衆・民)各議員を表敬。楠本常務理事・事務局長が同席。

2月21日

「第23回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」参加者の歓迎夕食会(中山太郎 J P F P 会長主催)を都内で開催。

2月22日

23日

「第23回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」を都内で開催。アジア・太平洋地域の20カ国の代表国会議員、国際機関、国内委員会事務局、総数70名が参加。日本からは、扇千景(参・自)参議院議長、中山太郎(衆・自)、福田康夫(衆・自)、櫻井新(参・自)、清水嘉与子(参・自)、森山眞弓(衆・自)、関谷勝嗣(参・自)、前田武志(参・民)、竹本直一(衆・自)、山際大志郎(自・衆、秋葉賢也(衆・自)各議員が参加。事務局からは楠本常務理事・事務局長、竹本業務課長、木村渉外課長、恒川国際課長が参加。

2月22日

平成18年度A P D A 理事会を都内ホテルで開催。

- (1) 「理事長の退任と選任」について
- (2) 「基金の増額―経過報告―」について
- (3) 「A P D A 功労賞・表彰」について
- (4) 「A P D A 事務所の移転」について他

2月22日

A P D A 設立25周年記念レセプションを都内で開

催。柳澤伯夫・厚生労働大臣、麻生太郎・外務大臣、松岡利勝・農林水産大臣、トラヤ・オベイドUNFPA事務局長（ディラージOUNFPA人道支援室長の代読）、ジル・グリアI PPP事務局長からの祝辞のほか、APDA功労賞授与式、黒田俊夫先生を偲ぶ会を開催。人口と開発に関する海外メンバー、議員、J PPP会員、駐日各国大使、NGO、有識者など総勢160名が参加。

2月23日

AFPPD運営委員会が都内ホテルで開催。福田康夫（衆・自）AFPPD議長が参加。楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長が同席。

2月26日

平成18年度雇用・能力開発機構委託事業「アジア各国からの留学生の雇い入れに関する実態調査」第二回研究会をAPDAで開催。降矢憲一APDA監事、白木三秀・早稲田大学政経学部教授、梅澤隆・国土館大学政経学部教授、尾形強嗣・厚生省職業安定局外国人雇用対策課長、畑武志・同課雇用指導係長、櫻井公彦・同課雇用対策係長、楠本常務理事・事務局長、竹本業務課長が参加。

御苑寸言

元アメリカ合衆国副大統領アル・ゴア氏の映画と著書「不都合な真実」がヒットしている。環境問題に長年精力的に携わってきたゴア氏の主張だけに説得力がある。日本でも今年の冬は異常に暖かく、冬の寒さを実感することがなかった。環境の異変は人類全体に大きな影響を与えることになる。この環境への影響のほとんどが人間の活動によるものであることはほぼ否定できない。近年、このように環境問題が身近な現実として迫ってくることに呼応して、環境問題への意識の高まりを感じる。しかしながら環境問題の根底には、人口問題があることはあまり意識されていないように思われる。

地球環境の限りある扶養力の中で人間が人間としての尊厳を持つて生きていくためにはどうしたらよいか。これこそがAPDA活動の原点となるべき問題意識である。人口問題の解決なくして環境問題に解決はありえない。そして環境が守られても人類の生存が否定されるようであればまったく意味がない。難問ではあるが、環境を守りながら人類の生存権を確保する「持続可能な開発」の達成が最も重要な課題なのである。APDA創立25年を機に、福田康夫・新理事長のもとAPDAの体制が一新した。私たちはAPDAの設立理念を改めてかみ締め、時代の変化に応じた積極的な活動を続け、人類の未来を明るくものとするために微力を尽くしていきたいと思う。(O・K)

表紙の写真説明

第23回APDA会議

今年2月、(財)アジア人口・開発協会(APDA)は設立25周年を迎え、APDA主催の「人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議(通称APDA会議)」も23回目を数えた。西はイラン、北はカザフスタンやタジキスタンといった旧ソ連邦の国々を含め20カ国から国会議員が参加したことは、APDAが25年にわたり取り組んできたアジアの人口と開発に関する国会議員活動の成果の一端といえるだろう。



人口と開発・春季号<通刊97号>

2007年4月1日発行<季刊>

- 編集発行人 楠本 修
- 発行所 財団法人 アジア人口・開発協会
〒160-0022
東京都新宿区1-5-1
新宿御苑ビル3F
TEL (03) 3358-2211 (大代表)
FAX (03) 3358-2233
- 印刷所 日本印刷株式会社



Tomorrowing. JAL

繊細な心くばりがなされた人間工学に基づく最新のテクノロジーと、つつみ込むような優しさを持つオーガニックデザイン。自然の中にあるようなやすらぎを与えるという発想から生まれた“JAL NEW SKYSLEEPER SOLO”。ニューヨーク線から導入されたこのシートの心地良さを、ぜひ体験してください。お客さまを輝かしい未来へみちびく翼であるために、私たち日本航空はこれからも、新しい空の時間を提案していきます。



ご予約・お問い合わせ www.jal.co.jp 国際線 ☎0120-25-5931 (営業時間 8:00~21:00/年中無休)

Dream Skyward. **JAL**

ニッポンの未来を耕してる。

食を育てること。ニッポンを育てること。
JAグループは、安全・安心な食の提供をお約束し、
安心して暮らせる豊かな地域社会を支えています。
私たちの視線の先には、未来があります。

食と農を結ぶ活力あるJAづくり

 JAグループ